

平成22年度事業報告書

平成23年5月27日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

目 次

I. 主要事業.....	5
II. 部門別事業報告	12
1. 総合政策部会.....	13
2. 情報・産業社会システム部会.....	25
3. CE 部会	38
4. 半導体部会.....	52
5. ディ스플레이デバイス部会.....	58
6. 電子部品部会.....	60
7. 標準化政策委員会.....	64
8. 安全政策委員会.....	68
9. 環境委員会.....	74
10. 法務・知的財産権委員会	80
11. EC センター	83
12. 関西支部.....	86
13. 海外事務所	89
付表.....	97

I. 主要事業

1. 東日本大震災による影響への対応

2011年3月11日の東日本大震災により、当業界も工場・事業所の被災、エネルギー供給不足、グローバルサプライチェーンへの影響等一定の被害を受けた。これら被害状況の把握に努め、電力不足への業界対応や復興に向けての中長期的な対策を検討、また、3月25日には経済産業省幹部も出席しての正副会長会議を開催し業界要望を提言した。

2. 政策提言ならびに諸施策に係る意見具申

政府の緊急経済対策に対し、下村会長を中心に積極的な要望活動を実施した結果、家電エコポイント制度の延長（平成22年度経済危機・対応予備費885億円、同第1次補正予算777億円）を実現した他、国内投資の促進として、平成22年度予備費で低炭素型雇用創出産業立地支援の推進（1,100億円）、平成23年度当初予算で革新的低炭素技術集約産業の国内立地支援の推進（71億円：エネルギー特別会計）を実現した。

新成長戦略、新IT戦略を始めとする政府施策に対し、IT・エレクトロニクス分野の需要拡大と競争力強化に資する提言の実現を強く働きかけた他、革新的新エネルギー・省エネルギー技術開発促進と、これを梃子にした環境技術・省エネ製品の普及拡大策等を提案するとともに、国内の規制改革と税制改正等に関する要望を行った。

特に税制改正については、会長を中心とする積極的な活動展開により、法人実効税率の5%引き下げが与党税制改正大綱に記載された。

(1) 政策提言

- ・産業構造審議会インフラ・システム輸出部会委員就任（8月）：下村会長
- ・直嶋経済産業大臣への経済対策要望（低炭素社会型グリーン雇用創出・立地補助金、家電エコポイント延長等）（8月）
- ・国内投資促進円卓会議における国内立地支援促進、課税の負担軽減、EPA/FTAの早期締結等の要望（9月～11月）
- ・内閣府パブコメ「国民の声」（おかしなルールの見直し）への意見提出（10月）
- ・内閣官房パブコメ「元気な日本復活特別枠要望」について要望提出（10月）
- ・EPA/FTAの締結促進に向けた関係議員等への要望（10月、11月）
- ・電機・電子5団体による大畠経済産業大臣との懇談会における、国内立地推進、法人税引下げ、R&D税制拡充、TPPの推進等の要望（12月）
- ・資源エネルギー庁長官への革新的低炭素技術集約産業の国内立地推進に向けた要望（12月）
- ・経済産業省石黒商務情報政策局長への東北地方太平洋沖地震における要望提出（3月）（計画停電における製造工程、データセンター等重要施設への重油等の供給、情報提供等への配慮）

(2) 税制改正への要望

- ・経済産業省税制改正要望ヒアリングにおいて、法人実効税率引下げ、R&D税制拡充、中小企・業基盤強化税制の延長等を要望（8月）

- ・関係議員への法人実効税率引下げ、R&D 税制拡充、中小企業基盤強化税制の延長等の要望（10月）

(3) 正副会長会議の開催

環境と経済成長の両立に向けた取り組み、国際競争力強化、低炭素社会の実現に向けた取り組み、税制改正要望、東日本大震災の影響と復旧・復興に向けた対応等、JEITAとして取り組むべき重要課題につき議論した他、経済産業省幹部と意見交換を行い、政府施策への反映につなげた。（7月、11月、3月）。

3. 国際貢献と温暖化関連新市場の振興

- ・世界各国でスマートコミュニティや社会インフラ整備が進む中、わが国との協力関係構築に向けた官民連携ミッションの派遣、国際標準化への対応、関係分野との連携および海外最新政策情報の収集を行い、当業界の国際展開に資する活動を推進した。
- ・地球規模でグリーン IT を推進するため、米国、アジアおよび欧州と連携し、アジア省エネ診断の実施、国際シンポジウムやアジアグリーン IT フォーラムの開催、データセンターにおける省エネ評価指標の国際標準化に向けた日米欧の官民合同によるワークショップの開催など、環境貢献と普及推進に関する活動を国内外で行った。また、これに関連し、欧州およびインドの業界団体と MOU を締結し各国との関係を深めた。

4. 地球温暖化対策

(1) 中期目標に向けた対応

ポスト京都議定書に関する政策の検討状況を把握するとともに、製品のライフサイクル視点での省エネ貢献評価、排出量取引制度の研究ならびに業界スタンスの明確化と提言等を行った。また、革新的技術の開発と普及につながる包括的な業界活動を検討し、適宜政府対応等を実施した。

(2) 京都議定書の目標達成

京都議定書の目標達成に向け業界見通しの精緻化を図りつつ、自主行動計画を着実に推進し、その成果について政府審議会等で説明した。さらに、民生部門の CO2 排出削減に資する政府施策の導入につながるよう、政府や関係団体と連携し、省エネ製品普及による環境への貢献について周知啓発活動を推進した。

5. 標準化

(1) 戦略的国際標準化への取り組み

多種多様化したわが国の電子・情報機器分野の国際競争力強化および安定的な発展に寄与するため、電子部品から機器に至る JEITA の総合力を駆使し、将来のビジネスを視野に入れた業界意見の国際規格反映に努め、ISO（国際標準化機構）および IEC

(国際電気標準会議)等の国際会議を通じた国際標準化活動を積極的に推進した。

また、国際標準化を前提とした国内の標準化基盤を整備し、事業に結びつく標準化戦略に取り組んだ。

(2) EDI（電子データ交換）の推進

企業間の全ビジネスプロセスを電子化し、シームレスに繋げるための EC 標準「ECALGA」の普及活動を行うとともに、自動車業界との業際化、国際化、環境関係課題への対応に注力した。また、ECALS（電子部品カタログ情報電子交換）について辞書のバージョンアップを行い、会員企業の電子商取引活性化を図った。

6. 市場創出

(1) クラウドコンピューティング関連ビジネスの振興

クラウド技術によってもたらされる未来像の検討と、その実現に向けた課題を整理し、JEITA が取り組むべき課題や必要な政策等について提言書を取りまとめた。また、SLA（Service Level Agreement）項目を策定した。

その他、クラウドコンピューティングの普及や導入に向けた課題と必要とされるソリューション等を明確にするため、米国調査およびユーザ調査を実施し報告書をまとめた。

(2) 3D 関連市場の振興

3D テレビおよび関連製品の健全な成長のために、課題抽出および普及促進を図った。また、ベルリン国際コンシューマエレクトロニクス展示会「IFA」（2010年9月）において、3D テレビを実現する最新ディスプレイ技術を紹介した。

(3) 新たな情報通信機器市場の創出

パーソナルコンピュータと今後の成長が見込まれる新情報端末（スマートフォン、タブレット型端末等）の市場動向調査を実施するとともに、市場の活性化に向けた諸課題を抽出した。

(4) 医療機器開発環境の整備

医療機器と情報システムの連携による取り組みは、医療機器産業のみならず、IT 産業の市場拡大にもつながることから、まずはヘルスケア、デバイス、ビジネスモデル等をキーとした新しい市場を創出するため、「医療 IT イノベーション戦略研究会」の平成 23 年度立ち上げに向け準備会で検討した。

(5) スマートウェイサービスの本格運用へ向けた情報通信技術の活用による市場拡大

5.8GHz 帯 DSRC（スポット通信）を利用した次世代路車協調システムの本格運用開始に伴い、安全運転支援、決済サービス等、多様なサービスの実現が利用可能な ITS 車載器の普及のため、首都高速でのデモンストレーション等、関係省庁・関連団体の

プロモーション活動に積極的に協力した。2011年3月までに全国の高速道路を中心にDSRC路側機（双方通信アンテナ）が約1,600箇所を設置され、関連市場の拡大が期待される。

7. 国際連携・国際協調

(1) 通商政策

- ・WTOドーハ・ラウンド交渉および各国・地域との自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）、経済統合協定（EIA）の締結および見直しに係り、政府間協議を支援するとともに業界意見を具申した他、太平洋経済連携協定（TPP）交渉への早期参加に向け、国内外の関係方面へ働きかけを行った。
- ・情報技術協定（ITA）対象製品の紛争解決において政府を支援するとともに、諸外国の産業界とともに協定対象製品の拡大を推進した。
- ・諸外国の保護貿易主義的な動きへ対応し、日本政府や各国業界団体との情報共有・連携により業界共通課題の解決を図った。

(2) 国際連携

世界電子フォーラム（WEF）をはじめとする国際会議への参画や、各国電子業界との連携および協力を通じて、自由で公正な国際通商環境の維持・整備や各国との関係強化のための活動を推進した。また、日本が議長国を務めたAPECの各種会合に対して、貿易・投資・サービスの自由化と円滑化に関する業界要望を具申した。

(3) 模倣品対策

模倣品・海賊版等海外における知的財産権侵害問題の解決をめざす業界横断的組織である国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）に参画し、中国をはじめ中東・ロシア等の新興国・地域における模倣品対策活動や政府機関との意見交換や、税関等のエンフォースメント機関に対する要請活動、模倣品対策および知的財産保護活動を推進した。

(4) アジア各国における国際協力事業

タイにおける工業デザイン基礎講座の開催等、アジアにおける人材育成などの支援事業を実施した。

8. デジタル放送の推進

2011年7月24日のデジタル放送への完全移行に向け、消費者がデジタル放送の利便性を容易に享受できるようデジタル受信機器の健全な普及促進に努めた。また、アナログ放送跡地の有効利用に向けた課題を検討し、業界意見を具申した。

9. 製品安全の推進

- ・(独) 製品評価技術基盤機構 (NITE) の「電気用品の安全に関する技術基準等に係る調査検討会」に参画し、「電気用品安全法技術基準体系等見直し基本計画」の策定において、製造・輸入事業者の製品安全レベルおよび国際競争力の向上のため、業界意見を具申した。
- ・製品事故の未然防止を目的とした製品のハザード分析によるセーフガードを取り入れた、AV 機器と IT 機器の国際統合安全規格 IEC62368-1 (オーディオ、ビデオ、情報および通信技術機器－安全性要求) の検討に参画し、改正に向けた活動に協力した。
- ・製品事故情報報告・公表制度に関し、経済産業省、消費者庁からの消費生活用製品等における事故等に関する情報提供の要請について会員へ周知し、消費者の安全な製品利用の促進に協力した。また、製品事故情報報告・公表制度や会員企業からの事故情報の収集・分析を行い、事故の再発・未然防止、事前予防の推進を図った。

10. 調査・統計

(1) グローバルマーケットの的確な把握 (平成 23 年度電子情報産業の世界生産見通し)

IT・エレクトロニクス産業のグローバルマーケットを的確に把握するため、平成 23 年の電子情報産業の世界生産見通しを取りまとめて公表した。

(2) 注目分野の市場動向調査

省エネ、蓄エネ、創エネで注目されているパワー半導体、リチウムイオン電池、スマートグリッドの 3 分野について調査し、公表した。

(3) JEITA 統計事業の整備と拡充

各製品部門と連携し、会員企業の経営に資する統計データを整備した。

11. 環境保全

(1) 化学物質・製品環境への対応

EU の RoHS 指令、REACH 規則、環境配慮設計の法律 (ErP 指令)、米国の各州法規制、中国の環境関連法規、アジア大洋州の法規等の海外環境規制の情報収集および業界意見の反映に努めた。

改正された化学物質の審査および製造等の規制に関する法律 (化学物質審査規制法)、廃棄物処理法等の環境関連法に対応した。

(2) 循環型社会形成のための家庭用電気・電子機器のリサイクルに係る課題への対応

家電リサイクル法に基づくテレビのリサイクルを推進した。また、FPD (フラットパネルディスプレイ) パネルガラス再資源化の研究成果を公表し、再資源化技術の実用化促進に寄与した。

3R 配慮製品が市場で評価される仕組みの構築に向けて、3R 配慮製品の評価ルールや評価スキーム・制度の在り方等について検討し政府へ意見具申した。

経済産業省・環境省共管の「使用済小型家電からのレアメタルの回収および適正処

理に関する研究会」に代表委員を派遣し、業界意見を具申した。

12. 知的財産保護

- ・特許法・商標法・意匠法等の知的財産権関連の法規に関して、国内外の動向等も踏まえつつ、当業界から見た諸問題について検討し、必要に応じて関係機関に業界意見を具申した。また、著作権法の諸問題に関し、デジタルネットワーク時代に対応した私的複製・権利制限の一般規程の導入・私的録音録画補償金制度のあり方について検討し、業界意見の反映に努めた。
- ・不正競争防止法、独占禁止法、電子商取引に係る法規等や企業活動に係る法規に関する諸課題について業界意見を具申した。

13. 人材育成

- ・産学人材育成パートナーシップ（経済産業省・文部科学省）に参画し、IT・エレクトロニクス分野の技術系人材の育成に向け、大学におけるモデルカリキュラムを実施した。
- ・未来の先端技術開発を担う子供たちに向けて、第一線で活躍する技術者・研究者を講師とする授業を実施するとともに、わかりやすい教材の開発に向け検討した。

14. 事業運営の強化

(1) 新公益法人への円滑な移行に向けた対応

公益法人制度改革関連 3 法の施行（2008 年 12 月）に伴い、新制度下での協会運営方法および公益目的事業並びに新会計基準への対応等を具体化し、「一般社団法人」への移行を行った。

(2) 事務局業務の効率化と機能強化

情報の共有化、ペーパーレス化とともに、委員会運営、事務局運営の効率化によるコスト削減を図った。また、情報セキュリティ対策、名簿システムの再構築等情報システムの整備を行った。

II. 部門別事業報告

1. 総合政策部会

JEITA 活動の重点テーマである「環境と経済成長の両立」に向け、関係部会、グリーン IT 推進協議会と連携し、低炭素社会の実現と成長分野の創出に資する事業に積極的に取り組み、新成長戦略、税制改正、規制・制度改革等、政府施策への業界意見の反映に努めた。

3月11日に東北地方を中心として発生した東日本大震災による甚大な被害について、会員企業の被害状況をいち早く把握。復旧に向け、計画停電等、政府の緊急対策への業界要望反映に努めた。

JEITA 全体の情報共有の強化するため、直近の政策動向、業界の課題等、会員への時宜を得た情報提供の場として、説明会、講演会を実施した。

また、JEITA 運営に関する重要事項を審議し、平成 22 年度は一般社団法人への移行を実現した他、業界の重要事項や新規分野への対応を審議し、理事会の諮問機関として活動した。

(1) 政策提言の強化

政府の緊急経済対策に対し、下村会長を中心に経済産業大臣はじめ政務三役、関係議員等に積極的な要望活動を実施した結果、家電エコポイント制度の延長（平成 22 年度経済危機・対応予備費 885 億円、同第 1 次補正予算 777 億円）を実現した他、国内投資の促進として、平成 22 年度予備費で低炭素型雇用創出産業立地支援の推進（1,100 億円）、平成 23 年度当初予算で革新的低炭素技術集約産業の国内立地支援の推進（71 億円：エネルギー特別会計）を実現した。

温暖化問題、通商問題について業界意見を取りまとめ提言した他、税制改正については、下村会長による経済産業省税制改正要望ヒアリング、大臣懇談会における要望、経済産業省政務三役への働きかけ、関係議員への要望等、各方面に向け積極的な活動を展開した結果、財政事情が逼迫する中、法人実効税率の 5%引き下げが与党税制改正大綱に記載された。

さらに、3月11日に東北地方を中心として発生した東日本大震災による会員企業の被害状況をいち早く把握。復旧に向け、計画停電等、政府の緊急対策等施策への業界要望の反映に努めた。

1) 政策提言

- ①産業構造審議会インフラ・システム輸出部会委員就任（8月）：下村会長
- ③直嶋経済産業大臣への経済対策の要望（低炭素社会型グリーン雇用創出・立地補助金、家電エコポイント延長等）（8月）：下村会長
- ④国内投資促進円卓会議における国内立地支援促進、課税の負担軽減、EPA/FTA の早期締結等の要望（9月、10月、11月）：下村会長、中鉢副会長
- ④EPA/FTA の締結促進に向けた関係議員等への要望（10月、11月）：下村会長他

- ⑤大畠経済産業大臣との懇談会（国内立地推進、法人税引下げ、R&D 税制拡充、TPP の推進等を要望）（12 月）：下村会長、矢野筆頭副会長等）
- ⑥経済産業省資源エネルギー庁長官への革新的低炭素技術集約産業の国内立地推進に向けた要望（12 月）：下村会長

2) 税制改正への要望

- ①経済産業省税制改正要望ヒアリングにおいて、法人税引下げ、R&D 税制拡充、中小企業基盤強化税制等を要望（8 月）：下村会長
- ②関係議員への法人税引下げ、R&D 税制拡充、中小企業基盤強化税制等の要望（10 月）：下村会長他

3) その他関係要望

- ①総務省パブコメ「ICT の利活用を阻む制度・規制等について」意見提出（8 月）
- ②経団連パブコメ「企業年金に関する制度改善要望」提出（8 月）
- ③内閣府パブコメ「国民の声」（おかしなルールの見直し）への意見提出（10 月）
- ④内閣官房パブコメ「元気な日本復活特別枠要望」について要望提出（10 月）
- ⑤地球温暖化基本法案閣議決定に際しての意見表明（10 月）
- ⑥経済連携協定の推進についての意見表明（10 月）
- ⑦日 EU 経済統合協定（EIA）推進についての意見表明（3 月）
- ⑧環太平洋経済連携協定（TPP）推進についての意見表明（3 月）
- ⑨経済産業省石黒商務情報政策局長への東北地方太平洋沖地震における要望提出（3 月）
（計画停電における製造工程、データセンター等重要施設への重油等の供給、情報提供等、への配慮）

(2) 正副会長会議の開催

環境と経済成長の両立に向けた取り組み、国際競争力強化、低炭素社会の実現に向けた取り組み、税制改正要望、東日本大震災の影響と復旧・復興に向けた対応等、JEITA として取り組むべき重要課題につき議論した他、経済産業省幹部と意見交換を行い、政府施策への反映に努めた（平成 22 年：7/1、11/25、平成 23 年：3/25）。

(3) 環境と経済成長の両立に向けた取り組み

1) 官民協調による競争力強化

- ・スマートグリッドの進展が進む米国に対し、経済産業省他関係機関と連携して官民連携ミッションを派遣。米国政府および関係業界との協力関係構築に向け、政府と産業界が一体となった発信活動を展開した。

- ・業界横断的組織：スマートコミュニティアライアンス(JSCA)へ参画し、日本の強みである社会システム（スマートコミュニティ）の官民連携による新興国への展開推進、関連の国際標準化活動等、検討を行った。

(4) 地球温暖化対策

1) 中期目標に向けた対応

- ①ポスト京都議定書に関する政策の検討状況を把握し、すべての主要国が参加する公平かつ実効性のある国際的枠組みの構築に向け、政策提言等を行った。
- ②地球温暖化対策の基本的施策（地球温暖化対策税、全量固定価格買取制度、国内排出量取引制度）について、3 制度を一体として、国民生活・産業への影響を把握した上での全体的な検討の必要性につき、政府への提言等を実施した。

2) 京都議定書の目標達成

- ①京都議定書目標達成に向け、自主行動計画の着実な推進を図り、民生部門の CO2 排出削減に資する政府施策の導入に向け、政府への働きかけを行った。
- ②当業界の先進的な省エネ技術・製品・サービスによる環境への貢献を、政府はじめ内外に提示し、周知を図った。

(5) 公益法人改革に向けた対応

2008年12月に施行された公益法人制度改革関連法への対応に向けて、定款、公益目的支出計画等機関決定を行い、移行計画に沿って法人の経営・運営体制を確立し、一般社団法人への円滑な移行を行った。

(6) 国際連携・国際協調

1) 政府間協議への協力

- ①関税および非関税障壁の削減・撤廃の促進、原産地規則の調和、ビジネス環境問題の改善のため、政府間交渉を支援した。
- ②各国・地域との自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）、経済統合協定（EIA）の締結・見直しにあたり、政府間交渉を支援するとともに、各協定の内容に業界の見解を反映すべく、わが国政府に意見を具申した。
特に、インド、ペルー、オーストラリアとの締結交渉、マレーシア、フィリピンとの見直し交渉、日中韓 FTA 産官共同研究において、業界意見の反映に努めた。
- ③環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への早期参加や日 EU EIA を推進すべく、国内外の関係方面へ働きかけを行った。
- ④WTO ドーハ・ラウンド非農産品市場アクセス（NAMA）交渉に係り、分野別交渉、環境物品の関税撤廃・削減交渉の状況を把握するとともに政府間交渉を支援した。

- ⑤情報技術協定（ITA）対象製品を巡る WTO 紛争処理委員会の審理において日米台政府を支援した。その結果、わが国政府の主張が全面的に認められた。
- ⑥多機能化・高度化した IT 製品が ITA の便益を享受できるよう、世界の産業界と連携して対象製品の拡大を打ち出した。
- ⑦世界税関機構（WCO）における関税分類見直し交渉に向けて、わが国政府に業界意見を具申した。

2) 政府機関への要望・意見表明

- ①APEC 等諸外国のビジネス環境に関して情報収集を行い、問題点を取りまとめてわが国政府および関係団体に提出し、改善を要望した。
- ②欧州委員会の貿易政策に関する意見募集に対応し、日欧の関係強化と日 EUEIA 交渉の推進の必要性を述べた。

3) 諸外国の独自政策への対応

①中国

- ・IT セキュリティ製品に関する中国強制認証制度（CC-IT）、情報セキュリティ等級保護管理弁法（MLPS）、商用暗号管理条例等の情報セキュリティ制度や、自主イノベーション認定制度、政府調達制度等において、内外差別かつ知的財産権の保護軽視が見られることから、日米欧の政府および業界団体が連携して情報収集にあたりるとともに、中国政府に対して意見具申を行って制度の改善を図った。
- ・G-20 首脳に宛ててレアアースの安定供給に関する世界産業界共同書簡を提出した。

②インド

- ・情報通信セキュリティに関する規定において、外国ベンダに対してソースコード預託や技術移転を義務付ける等の、国際慣行から逸脱した制度創設の動きがあることから、日米欧印の業界団体にてインド政府に共同書簡を提出し懸念を表明した。また、国内関係団体もわが国政府の支援を受けインド政府に共同書簡を提出し善処を求めた。その結果、制度実施は延期され見直しが進められている。

③米国

- ・リチウム電池の航空機輸送規制強化の動きを受けて、わが国政府の支援を受け内外関係団体と連携して米国政府に働き掛けを行い、国際規則に則った対応を要請した。
- ・紛争鉱物を製品に使用する企業に対して報告を義務付ける制度の創設に係り、ワシントン事務所と連携し、情報収集に努めた。証券取引委員会が公表した規則案に対して国内関係団体連名で意見を提出し、反人道的勢力による暴虐行為を防ぐという法の趣旨に賛同するとともに、製品の製造実態を考慮した柔軟な制度設計を求めた。

④EU

- ・EU 域内の関税評価制度「ファーストセール」が見直される動きがあることから、日米欧の業界団体にて欧州委員会に共同書簡を提出し、制度の維持を求めた。

4) 国際連携・国際協調

①国際会議

第16回世界電子フォーラム(WEF)(2011年1月/ラスベガス)、第6回アジア電子フォーラム(2010年4月/台湾)に参加し、各国ITエレクトロニクス業界の動向について情報交換するとともに、各国業界団体との連携強化を図った。

②国際協力事業

アジアにおける人材育成などの支援事業を実施した。

- ・実践的職業能力向上研修支援事業(第三者向け研修支援事業)

(インドネシア、フィリピン)

一般より受講者を募り、購買管理や在庫管理等の実際のビジネスに直結した能力向上のための研修およびセミナーの開催事業を支援した。(研修は計12件で受講者総数256名、セミナーは計2件で受講者総数170名)

- ・品質管理、生産向上等セミナー開催支援事業(フィリピン、ベトナム)

LEAN思考に関するセミナーや品質管理と生産性向上に関するコンベンションとセミナーの開催事業を支援した。(計4件、受講者総数678名)

- ・ラオス国立大学における研修機材等の調達支援事業

ラオスで唯一の国立大学が実施する実用的ITスキル開発を目的とした教育環境整備のための研修機材(PC40台およびLCDプロジェクター)調達を支援した。

- ・カンボジア、ラオスにおける政府関係機関との連携・中小企業向け品質改善等研修支援事業

生産性改善活動に役立つVCD(3000枚)や経営自己評価テキスト(3000部)の作成を支援するとともに、各地域における5SとKAIZENの訓練・啓発活動を支援した。(計2回、受講者数91名)

- ・タイにおける工業デザイン基礎講座実施支援事業

日本から工業デザインに関する専門家を派遣し、製品、製造デザイン技能習得のための研修事業をタイの経団連と連携して実施した。(期間5日 受講者20社40名)

- ・ネパールにおけるICTセンター強化支援事業

現地のNGOが実施する、ITを活用した生産性および生活向上を目的とする地域ICTセンターの機能強化のための機材調達(PC5台、プリンタ1台他)、テキスト作成、およびインストラクター育成活動を支援した。

(7) 調査・統計

- ①「電子情報産業の世界生産見通し」報告書を、会員会社へのアンケート調査結果を基にとりまとめ、公表した。
- ②省エネ、蓄エネ、創エネで注目されているパワー半導体、リチウムイオン電池、スマートグリッドの3分野について調査し、公表した。
- ③「携帯電話に関する市場調査報告書」をとりまとめ、公表(平成23年4月公表予定)の他、産業用電子機器統計の整備に協力した。

- ④経済産業省「生産動態統計」、財務省「貿易統計」、JEITA 自主統計を基にした「JEITA 統計データベースシステム-DISH」を運用し、情報提供した。
- ⑤「情報通信機器産業の業況」をとりまとめ、経済産業省に情報提供した。
- ⑥IT・エレクトロニクス産業の動向分析に資する各種関連データを収集するとともに、官公庁ならびに関連諸機関の景況ヒアリング等に協力した。
- ⑦「日本標準商品分類」改定に協力し、経済産業省に改定案を提出した。
- ⑧日本銀行「企業物価指数」の電子工業に関連する品目見直し等に協力した。

(8) 資材調達

- ・国内外の調達活動における課題、資材取引に関連する法的諸問題について調査研究を行い、調達改革の促進に資する活動を行った。
- ・経済産業省「情報通信機器産業における下請適正取引等のための推進ガイドライン」の周知を図るとともに、経済産業省・中小企業庁、公正取引委員会の施策に対応するため、業界の意見、要望を具申した。

(9) 人材育成

- ・産学人材育成パートナーシップ（経産省・文科省）に参画し、IT・エレクトロニクス人材育成検討会（電気・電子分科会）においてIT・エレクトロニクス分野の技術系人材の育成に向け、大学におけるモデルカリキュラムを実施。平成 23 年度において大学での活動自立化実現に向け、検討を行った。
- ・大学生、院生を対象に、IT・エレクトロニクス産業の魅力、産業界の求める人材像を伝え、産学連携による人材育成検討の場としてセミナーを実施した他、「CEATEC JAPAN 2010」において、IT・エレクトロニクス業界の魅力を伝えるセミナーを実施。
- ・未来の先端技術開発を担う人材の育成に向け、小・中学生を対象に、第一線で活躍する技術者・研究者が講師として授業を行った他、わかりやすい教材の開発に向け検討した。
- ・JEITA 各部会で展開する人材育成事業の連携を図り、初等教育から高等教育まで、JEITA としての人材育成活動を推進した。

(10) 競争基盤の強化

IT・エレクトロニクス業界の国際競争力強化の観点から、国内外における物流効率化、サプライチェーン全体の最適化のための貿易手続き改革に向け、関係政府機関および関連団体等と連携し、積極的に政策提言を行った。

(11) 最先端技術開発の促進

1) 産業競争力向上のための技術政策の検討

IT・エレクトロニクス産業の国際競争力の強化および国内基盤技術の強化に向けて、

研究開発促進のための今後のあるべき姿を検討するとともに、経済産業省等関係機関への提言書をまとめ、業界意見の反映に努めた。

2) 電子材料・デバイスの技術革新のための先端技術の調査研究

IT・エレクトロニクス産業の今後の発展に重要と考えられる電子材料および電子デバイス関係の先端技術分野について、テーマ毎に技術調査プロジェクト（分科会）を設け、技術動向調査を行った。

- ①フレキシブルデバイス
- ②ナノカーボンエレクトロニクス
- ③太陽電池用材料・部材・製造装置
- ④ワイドバンドギャップ半導体デバイス
- ⑤省電力エレクトロニクス

3) センシングの技術革新のための先端技術の調査研究

IT・エレクトロニクス産業の今後の発展に重要と考えられるセンシング関係の先端技術分野について、テーマ毎に技術調査プロジェクト（分科会）を設け、技術動向調査を行った。

- ①次世代センシングソリューション
- ②マルチモーダルセンサ・デバイス
- ③センシング技術実用化ロードマップに関する調査

4) ナノエレクトロニクス実用化のための調査研究

ナノエレクトロニクスが貢献していく将来のアプリケーションとして、「エネルギー・環境」関連の動向を中心に調査し、わが国のIT・エレクトロニクス産業の国際競争力の維持・向上等の観点から、ナノエレクトロニクスの今後の研究開発テーマ、およびその実用化に関する提案書を取りまとめ、つくばイノベーションアリーナ等、関係機関へ提言を行った。

5) IWF IPT2010 (International Workshop on Future Information Processing Technologies) 国際ワークショップの開催

情報通信技術について、材料・デバイス・システムなど、広範囲の課題を解決し、今後の国際協調の在り方について検討するため、北米・欧州と協力してIWF IPTを開催した。(2010年10月、京都)

6) わが国の技術政策の振興

わが国の科学技術政策の重要性、IT・エレクトロニクス技術に関する最新動向を公表する他、当業界への理解を深めるために、各種講演会を実施した。

- ①「新エネルギー産業の最新動向フォーラムーIT・エレクトロニクスが実現する新エネルギーの取り組みー」(2010年6月)
- ②「電子材料・デバイス先端技術動向調査報告会」(2010年7月)

- ③「センシング先端技術動向調査報告会」(2010年7月)
- ④「IT・エレクトロニクス技術戦略シンポジウム 2010ーわが国の産業競争力の復活に向けてー」(2010年11月)
- ⑤「ナノエレクトロニクス技術フォーラムーグリーン・エネルギーとイノベーション創出ー」(2011年2月)

(12) 広報

1) 記者会見

会長記者会見、専務理事記者懇談会、その他記者発表等を開催し、当業界の課題や動向、JEITAの取り組みについて広くプレスに公表して理解の促進を図るとともに、JEITAのメッセージを積極的に発信することによりプレゼンスの向上に努めた。

2) プレス対応

当業界の関連事項に対するプレスからの問合せや取材への対応を行った。また、関連製品の生産・輸出入・出荷統計等の情報を定期的に発表し、プレスへの正確な情報提供を実施するとともに、当業界の理解の促進に努めた。

①会長記者会見

- 5月28日 就任会見
- 10月5日 CEATEC JAPAN2010 キーノートスピーチ
- 12月15日 定例会見

②主な記者懇談会、プレスリリース、発表など(個別取材・イベント等は除く)

4月度

- ・自動体外式除細動器(AED)の適正広告・表示ガイドライン
- ・「BCAOアワード2009」優秀実践賞の受賞について
- ・「サラウンドの日」体感視聴会
- ・3次元映像に関するガイドライン試案

5月度

- ・非常用放送設備に関する消防法施行規則等の一部を改正する省令等の対応
- ・第14回世界半導体会議(WSC)の結果について
- ・大坪会長退任挨拶
- ・下村新会長就任挨拶

6月度

- ・地球温暖化防止「国民運動」に関する電機・電子関係団体業界の取り組み
- ・菅新政権の発足について
- ・2009年度ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査結果について
- ・わが国におけるサーバ・ワークステーションの平成21年度出荷実績に関する記者懇談会

7月度

- ・参議院選挙の結果について
- ・平成 21 年度の使用済みパソコンの回収リサイクル実績
- ・分娩監視装置／胎児心拍陣痛図をお使いの皆様へ

8 月度

- ・2009 年度 SLA／SLM への取り組み状況に関するユーザ動向調査データの公表について
- ・EU による IT 製品への関税賦課に対する WTO 紛争解決手続きに基づくパネル審査報告について
- ・半田専務理事記者懇談会

9 月度

- ・菅改造内閣の発足について

10 月度

- ・第 2 回アジアグリーン IT フォーラム開催およびジョイントステートメントの発出について
- ・「地球温暖化対策基本法案」の閣議決定に際して
- ・経済連携協定の推進について

11 月度

- ・「グリーン IT ベストプラクティス 2010」WEB サイト公開について
- ・レアアースの供給と貿易開放に関する G-20 首脳宛て世界産業界の共同書簡

12 月度

- ・菅総理の法人実効税率 5% 引下げ表明について

1 月度

- ・下村会長年頭所感

2 月度

- ・半田専務理事記者懇談会

3 月度

- ・情報技術協定 (ITA) の拡大に関する世界産業界共同ステートメント
- ・TPP の推進について
- ・日 EU 経済統合協定 (EIA) の推進について
- ・「東日本大震災」被災地支援に関するご協力をお願い
- ・東日本大震災の被災地へのテレビ、アンテナ、ラジオの提供について

毎 月

- ・電子工業の生産・輸出・輸入
- ・民生用電子機器国内出荷実績
- ・地上デジタル放送受信機国内出荷実績
- ・産業用電子機器受注実績
- ・パーソナルコンピュータ国内出荷実績
- ・携帯電話国内出荷実績

- ・電子部品グローバル出荷統計
- ・電子材料生産実績

四半期

- ・3D対応機器（薄型テレビ、BDレコーダ／プレーヤ、パソコン）国内出荷実績
- ・動画対応IPTV国内出荷実績
- ・世界半導体キャパシティ統計（SICAS）
- ・世界半導体市場統計（WSTS）

半 期

- ・受信システム機器国内出荷実績

3) 展示会

主催団体として「CEATEC JAPAN 2010」、「Inter BEE 2010」、「Electronic Design and Solution Fair 2011」の全般的な広報活動を統括し、記者会見の開催、海外プレスの招致、プレスルームの運営等を行った。

①最先端IT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN 2010」

（主催：JEITA、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、（社）コンピュータソフトウェア協会（CSAJ））

期 間：10月5日～9日 会 場：幕張メッセ
 出展者数：616社／団体 来場者数：181,417人
 小 間 数：2,255小間

②2010年国際放送機器展（Inter BEE 2010）

期 間：11月17日～19日 会 場：幕張メッセ
 出展者数：824社／団体 来場者数：31,567人
 小 間 数：1,345小間

③Electronic Design and Solution Fair 2011（EDS Fair 2011）

期 間：1月27日～28日 会 場：パシフィコ横浜（横浜国際平和会議場）
 出展者数：118社／団体 来場者数：8,016人
 小 間 数：199小間

4) ホームページ

①JEITAの活動紹介、事業成果の報告およびコメント発表等の他、Webの利点を活かした迅速な情報の更新・維持に努め、広く国内外へ情報発信を行った。

②報道関係者専用サイト「WEB Press Center」を活用し、メディア向け情報発信力の向上と提供情報の拡充を図った。

③会員会社専用サイトを活用し、DISHによる統計データの提供、部会等の委員会資料や一部報告書の電子データによる提供、官公庁からの周知文書の掲示等、関連情報の発信を行った。

④ホームページ検討チームを開催し、サーバの統合ならびに各部会、委員会ページの

刷新について検討を行った。

5) 広報資料

「JEITA 概要 2010」（日本語版・英語版・中国語版）、「日本の電子情報技術産業 2010」（日本語版・英語版）を作成し、JEITA ならびに当業界の PR に努めた。

(13) 総務関係

1) 通常総会の開催

2010年5月28日（金）、第10回（平成22年度）通常総会を開催し、次の議案について審議議決した。

- ①平成21年度事業報告および収支決算
- ②平成22年度事業計画（案）および収支予算（案）
- ③役員選任

平成22年度役員を選任し、会長に下村節宏理事（三菱電機(株)代表取締役会長）が就任した。

- ④定款変更の案
- ⑤公益法人制度改革

2) 理事会の開催

2010年5月18日（第56回）、2010年7月15日（第57回）、
2010年11月25日（第58回）、2010年12月15日（第59回）、
2011年3月10日（第60回）

3) 会員の異動

正会員 8社入会、16社退会
賛助会員 7社入会、8社退会

平成22年度末の会員数は、正会員 308社（内6団体）、賛助会員 128社（内9団体）、合計で 436社となった。

4) 新年賀詞交歓会の開催

2011年1月6日、新年賀詞交歓会を開催した。（出席者：約2,000名）

5) 各種社会貢献事業への対応

- ①一般案件
 - ・日本赤十字社平成22年度活動資金
 - ・(財)スポーツ振興資金財団平成22年度財界募金 他6件
- ②国際会議案件
 - ・第12回耐火物統一国際会議募金

6) JEITA 会長表彰

事業活動の活性化を図ることを目的とし、事業活動組織の中から産業発展などに尽力された個人または組織を JEITA 会長賞として 6 件表彰した。

- ・ IEC（国際電気標準会議）／TC87（超音波）国際標準化活動の功績
- ・ IEC／TC111（電子電機機器の国際環境標準）国際標準化活動の功績
- ・ 半導体およびナノエレクトロニクス分野における国際研究協力および国際標準化活動の功績
- ・ 「ものづくり教室」による人材育成の功績
- ・ 「認証制度活用事典」編纂・普及による産業力強化の功績
- ・ CEATEC JAPAN 2010 における周知広報活動推進の功績（日本放送協会との共同事業）

7) 当協会の情報化の推進、会員へのサービス向上、業務の効率化と機能強化への対応

①会議室の AV 設備、無線 LAN 等、情報化に対応した設備の充実を図る等、委員会運営の電子化等による効率化推進のための基盤設備の強化を図った。

②事務局業務の効率化に向けて、各種情報の共有化、資料のペーパーレス化、情報発信のためのシステムの整備を行った。

また、事務局機能の強化のため、勉強会や研修を実施した。

③業務監査の実施、情報セキュリティ対策の推進等を図り、会員および社会に信頼・評価される組織体制づくりを推進した。

2. 情報・産業社会システム部会

情報・産業社会システム部会は、情報システム関係、高度道路交通システム、無線通信系、制御・計測システム系、医用電子システム系等の広範囲な事業を推進するとともに、情報システム産業の国際競争力の強化、低炭素社会実現へ向けた取り組み等、業界共通の課題に対応した。また、産業統計の整備、ホームページの整備による情報・産業社会システム分野の情報発信力の強化、今後の業界発展のための人材育成等に努めた。

(1) 情報政策委員会

1) 政策提言および関連活動の推進

- ①平成 23 度情報政策関連の補正予算、セキュリティ、文字情報基盤推進等に関する個別研究会や委員会に委員を派遣し、情報収集するとともに省庁関係者と意見交換を実施した。
- ②国土交通省関係者と観光分野、都市分野の関連政策について意見交換会を開催した（2010 年 10 月 14 日）。
- ③国民 ID 制度導入に関する問題、課題を整理し、提言書を取りまとめ公表した。

2) 市場創出に向けた取り組み

- ①クラウド技術によってもたらされる未来について検討、その実現に向けた課題を整理し、JEITA が取り組むべき課題、必要な政策等についてソリューションサービス事業委員会と共同で調査し、提言書として取りまとめた。また、経済産業省のクラウド研究会の取り組み状況について意見交換会を実施した。
- ②スマートグリッド／スマートシティにおける新しい事業スキームについて調査し、プロジェクト事例の収集および IT 企業の取り組みについて報告書を取りまとめた。
- ③IT 産業の成長活性化について有識者による講演会を実施したほか、新技術（サイバーフィジカル、デジタルコンバージェンス等）によってもたらされる情報システム分野のパラダイム変革を見据えた新成長分野の動向等について調査し、報告書を取りまとめた。

3) グローバル市場動向の把握

アジア地域の注目国の IT 需要について政府等の統計調査データをもとに、IT 投資動向、IT 普及促進動向、電子政府への取り組み状況について整理した。また、シンガポール、マレーシア、ベトナムの政府機関・団体、企業を訪問し、各国のクラウドビジネス市場の動向について報告書を取りまとめた。

4) その他

- ①IT 業界に優秀な人材を継続的に迎えるために、小中高生向けに情報システム産業の魅力向上に努めた。

- ②JEITA 会員企業から技術者・研究者を講師として派遣する「JEITA 講座」を 9 大学（東大、立命館、慶大、横浜国大、岐阜大、電気通信大、北陸先端科学技術大学院大、東北大、東京農工大）で実施し、約 720 名の学生が受講した。
- ③経産省「セキュアプラットフォーム・プロジェクト」の支援組織「セキュア・プラットフォーム推進コンソーシアム」で公表された関連技術の PR および標準化動向を調査・分析した。

(2) サーバ事業

1) 新規市場構築および業界 PR 活動の推進

IT の投資動向やサーバおよびストレージの導入状況、クラウドコンピューティングの普及や導入に向けた課題、必要なソリューション等を明確にするため、ユーザ調査を行い、報告書を取りまとめた。

2) サーバシステム市場規模の把握

メインフレーム、サーバ（UNIX サーバ、IA サーバなど）、ワークステーションおよびネットワークストレージ市場の動向を把握するため、出荷実績調査（自主統計）を実施し、四半期ごとに調査結果をホームページで公表したほか、記者との懇談会を実施した。

3) ネットワークストレージに関する調査

サーバシステムの必須コンポーネントである RAID（Redundant Arrays of Inexpensive Disks）を中心とした SAN（Storage Area Network）／NAS（Network Attached Storage）等の利用動向を調査し、ネットワークストレージ製品に関する課題やユーザニーズを抽出し、提言を報告書として取りまとめたほか、CEATEC JAPAN 2010 コンファレンスで情報発信した。

4) サーバ製品のグリーン IT に関する調査

①国内市場におけるサーバおよびネットワークストレージの年間総消費電力量の試算を行い、実績値と予測値の把握を行った。また、サーバのグリーン IT 化を PR するため小冊子「サーバグリーン IT ハンドブック 2010」を作成、配布するとともに、ハンドブックに掲載した IT による省エネ事例等を CEATEC JAPAN 2010 コンファレンスで報告した。

②サーバの消費電力測定を正しく理解し、データセンター以外の商用環境（例えば、中小企業のコンピュータシステム等）の実使用環境にも適用できるサーバ消費電力の簡易測定方法のガイドを作成するため、学術研究機関および商用環境所有者の協力を得て、サーバ消費電力変動の実態調査を行い、報告書として取りまとめた。

③電気通信事業者で構成する「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会」のガイドライン作成に協力するとともに、業界意見の反映に努めた。

- ④サーバの主要製品（国内出荷）について、省エネ法にもとづくエネルギー消費効率の改善状況等を調査して取りまとめた。また、2011年度を目標年度とした新基準に基づくサーバ型電子計算機の省エネ法解説書を作成した。

(3) ソフトウェア事業

1) ソフトウェア産業の推進

- ①ソフトウェアの持つ魅力やソフトウェアエンジニアリングの仕事を紹介するため、進路選択時期にある高校生を対象にした Web コンテンツ「ソフトウェアは未来をつくる」を作成するとともに、プログラミングの基本となるアルゴリズムの体験ゲーム「アルゴロジック」をホームページで公開したほか、小中学生向けの「アルゴロジック」ジュニア版を作成するとともに、教育関係者との意見交換を通じて、教材としての活用方法やプログラミングの楽しさについて普及方法を提案した。また、高校・大学にて実際に「アルゴロジック」を使用した授業を、担当講師を派遣して実施した。
- ②IPA/SEC と連携し、組込みソフトウェアを開発する企業の経営者および管理者を対象としたエクゼクティブセミナーを開催した。

2) ソフトウェア産業の活性化に向けた戦略的取り組み

社会インフラの海外展開に関して、世界規模でどのような地域で、どのような事業が行われ、その中でソフトウェアがどのように活用をされているかを調査した。また、その調査結果を踏まえて社会インフラの海外展開におけるソフトウェア分野の課題と日本のソフトウェア産業の将来像に関する施策について提言をまとめた。

3) ソフトウェア事業基盤の強化

- ①組込み系ソフトウェアの領域を中心に開発プロセスやエンジニアリング等、ソフトウェアの事業基盤の整備および強化に関する地域講演会（新潟県/山形県）やアンケートを実施した。
- ②組込み系技術者を対象としたワークショップを開催し、大規模化・複雑化・短納期化・多機種化の潮流の中で、日本の国際競争力を維持していくために必要なソフトウェア開発のあり方について検討し、提言をとりまとめた。

4) ソフトウェア開発技術者およびリソース構造の変化への対応

情報システム企業が行き残るためには、海外へのビジネス展開が必須であるとの問題意識を背景に、日本の情報産業企業がグローバルで成功していく上でヒントとなるような人材リソース活用の成功事例を収集した。また、オフショア活用で培ってきた海外拠点を中心とするグローバルリソースを新たな分野へ有効活用する等、ソフトウェアリソース構造の転換、5年から10年後のソフトウェアリソースのあり方について検討し報告書を取りまとめた。

5) ソフトウェア事業活動の見直し

ソフトウェアを取り巻く市場環境の変化も踏まえ、各種市場動向調査等をベースに、基本的・根本的な課題について再検討した。

(4) ソリューションサービス事業

1) ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模の把握

「日本のソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査」を実施し、わが国のソリューションサービス市場規模を統計資料として取りまとめ、公表した。

2) クラウドコンピューティング関連ビジネスの強化

クラウド技術によってもたらされる未来像を検討し、その実現に向けての課題を整理し、JEITA として取り組むべき課題、必要な政策等について情報政策委員会と共同で報告書を取りまとめた。

3) ソリューションサービス事業の PR 活動

CEATEC JAPAN 2010 コンファレンスにおいて「クラウドサービスの SLA 適用ガイドラインへの取り組み」および「クラウドによる未来予想に関する取り組み」についてプレゼンテーションを実施した。

4) JEITA 「ソフトウェア開発モデル契約」の普及活動

JEITA のソフトウェア開発モデル契約の普及活動としてセミナーを開催した。(東京：2010年12月16日・2011年1月21日／大阪：2011年2月10日)

5) JEITA 「情報システムの政府調達に関する提言」の実現に向けた活動

「政府調達に関する指針」の改定に向けて、分離分割調達の見直しや評価方法の改善、システム構築責任の共有、範囲の明確化、仕様書作成プロセスの透明性確保、政府 CIO の創設等、これまでの情報収集、分析、提言活動の成果（提言第2版）をもとに現状の変化を踏まえて、JEITA 意見をとりまとめた。また、それらを活用しながら、調達制度の改善を目指し、関係者と意見交換等を行った。

6) SLA/SLM (Service Level Agreement/Service Level Management) に関する調査研究

SLA の観点からのクラウドサービスの課題抽出について検討するとともにクラウドサービスに適応する SLA 項目の策定を行った。また、米国のクラウドサービスユーザ、ベンダを訪問し、クラウドサービスの具体的な課題等について調査し、報告書を取りまとめた。

7) 低炭素社会実現に向けた取り組み

省エネ法改正や東京都等自治体条例の施行など、エネルギーマネージメントに関する規制強化を背景に、業種、セグメント別にエネルギーマネージメントに関するアンケート調査を実施し、その実態を把握するとともに、企業におけるエネルギーマネージメントに役立つ IT ソリューションの活用事例を提言した。

(5) 情報端末事業

1) 情報端末関連産業の振興および出荷自主統計調査の実施

- ①ディスプレイ、プリンタ、イメージスキャナ、金融端末、ハンディターミナル、流通 POS 端末、OCR、KIOSK 端末等の情報端末装置に関する出荷自主統計調査を実施、報告書にまとめた。
- ②ソフトウェア、ソリューションサービスを含んだセキュリティ関連市場の動向について調査したほか、監視カメラシステムの分野別市場動向を報告書にまとめた。

2) 情報端末製品の省エネ・環境問題に対する取り組み

- ①省エネ法の特定機器カテゴリー「複合機」にプリンタが適用されることになり、その基準値の検討を行った。
- ②省エネ法基準達成状況確認のため磁気ディスク装置の省エネルギー化に関する調査を実施した。
- ③国際エネルギースタープログラムの米国における第三者認証制度に関して、ディスプレイ、プリンタの各製品について検討し、関連機関へ意見具申した。
- ④プリンタ・ファックス複合機分野での中国エネルギー効率標準、中国環境標準の各種規制を情報収集するとともに関連組織に業界意見を具申した。

3) 情報端末関連事業成果の PR

- ①広くメーカー、ユーザに対して情報端末産業の現状と今後の展望等について情報発信することとし、情報端末フェスティバル 2010 を開催、各専門委員会の調査結果を報告した。また、東京以外では初めての開催となる情報端末フェスティバル 2010in 京都を開催した。
- ②CEATEC JAPAN 2010 コンファレンスにおいて「EP（電子写真）プリンタ・複合機の TEC 値に見る省エネ動向」について報告した。

(6) 技術企画・標準化事業

1) 情報システム関連製品等の標準化活動

①情報配線システム標準化

情報配線システムに関する標準化（ISO/IEC JTC1/SC25/WG3：情報機器間の相互接続／商用構内配線）国内審議団体の（社）情報処理学会と連携し、電力供給型 LAN（PoE+）配線に関する調査や 10GBASE-T をサポートする各種情報配線システム規

格の審議を行なった。また、構内配線システム拡張規格や光配線試験法の JIS 化検討を行なった。

②テープストレージに関する標準化

大容量、安価、省電力を特徴とする磁気テープ媒体を用いたストレージシステム、テープフォーマットに関する標準化およびテープストレージや各種の長期保存方式に関する調査、データ交換フォーマットの標準化等について検討を行い、ホームページに資料を掲載し、広く周知を図った。

③音声入出力方式に関する標準化

様々な応用システムへ音声インターフェース機能組み込み製品が拡大している状況を踏まえ、システムに共通して適用可能な音声合成および認識システムとその応用に関する標準化および製品動向の調査を行った。

④認識型入力方式に関する標準化

人間の視点に立った情報処理の推進に向けて、非整備環境における認識形入力方式の標準化および認識形統合入力技術に関する調査研究を進めた。また、文字字形の標準化、認識装置等の動向調査を行った。

⑤自動認識およびデータ取得技術に関する標準化

RFID（電子タグ）、2次元シンボル（QRコード等）を中心とした自動認識技術を活用する上で必要な標準化について ISO/IEC/JTC1/SC31 国内審議委員会と連携して検討を進めた。また、携帯電話による ORM（Optically Readable Media）読み取りサービスに関する新規国際標準化提案について検討を行った。

⑥設計プロセス評価指標に関する標準化

2004年度から2009年度にかけて審議・検討を行ってきた「設計プロセス評価モデル（DPAM）」の標準化の事業成果を報告書として取りまとめた。

⑦情報システム用設備に関する標準化

情報システムの設置環境および付帯設備に関する国内外の規制、規格、最新技術動向を調査し、情報システムの安定稼働と安全性の確保について検討を行った。また、「情報システムの設備ガイド（JEITA-ITR-1001）」、「産業用情報処理・制御機器設置環境基準（IT-1004）」の改正を行った。

2) 情報システム技術に関する調査

①情報システム技術に関する調査

計算機システム技術やソフトウェアエンジニアリング技術の観点から、専門家へのヒアリング、文献調査、関連の国際会議への参加を通じて、最新の技術、製品、標準化等の動向を調査し、今後の情報システム技術の方向性について検討した。

②知識情報処理技術に関する調査

組織や個人が有用な知識を容易に取得・創造・発信・共有し拡大再生産するための知識情報処理技術は、急速に情報化・知識化する社会において必要性がますます高まっている。その最先端の研究開発や産業・社会との関係についてヒアリングを中心に調査し、シンポジウムを開催した。

③セキュリティに関する技術動向、市場動向に関する調査

あらゆる電子機器やセンサ、サービスなどがネットワークにつながり社会基盤となろうとしている。このような中、サイバーセキュリティの確保が産業の発展にとって不可欠な要素となっている。機器ベンダ、サービスベンダとしての観点から必要となるセキュリティ技術とその課題の調査研究を行うため、「今後求められる情報セキュリティ技術とビジネスの方向に関する調査」について検討し、報告書を取りまとめた。

④マイクロプロセッサに関する調査

ユビキタス社会、低炭素社会のシステム基盤として、今後、益々重要になる組込みシステムの技術および標準化に関する調査を行った。また、マイクロプロセッサ関連産業の振興および組込みマルチコア技術とその応用、組込みマイクロプロセッサの国際競争力向上に向けた調査研究を行った。

(7) ITS 事業

1) 関係省庁との交流

国土交通省や経済産業省との懇談会を実施し、ITS 推進について意見交換した。

2) パブリックコメント対応

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT 戦略本部）で検討されている「新たな情報通信技術戦略の骨子（案）」に対する業界意見を取りまとめ、IT 戦略本部に提出した。

3) JEITA 規格の管理

JEITA 規格「ITS 車載器」における技術課題の検討結果を取りまとめ、ITS 事業委員会 HP に「留意事項」として公開・周知した。

4) 関係機関・団体との連携・協力

①ITS 関係議員連盟にて、JEITA における ITS の取り組みについて紹介した。（4 月 22 日）

②経済産業省の「EV・pHV（電気自動車・プラグインハイブリッド車）タウン」に選定された長崎 EV&ITS コンソーシアムに参画した。

③ITS 車載器からのナンバープレート情報取得について、次世代道路システム共同研究事務局（ITR 事務局）による説明会を実施した。（2010 年 12 月 8 日）

④下記の委員会に ITS 事業化専門委員会より委員を派遣し、審議に協力した。

・（NPO）ITS Japan : DSRC 等応用サービス普及促進委員会

- ・(NPO) ITS Japan : DSRC 等応用サービス普及促進委員会／ロードマップ WG
- ・(財) 道路システム高度化推進機構 (ORSE) : ETC 運用連絡会主査会
- ・(財) 日本自動車研究所 (JARI) : 自動運転・隊列走行研究開発委員会

5) 関連分野に関わる施設等の視察調査を実施した。

6) 国際標準化活動

(社) 自動車技術会 (JSAE) から受託した ISO/TC204 (ITS) 狭域通信 (WG15) と広域通信 (WG16) の技術要件に関わる新規提案や審議文書の検討、意見投票等を行った。また、関係する国際会議に積極的に参加し、日本意見の反映に努めた。

(8) 社会システム事業

1) 地上デジタル放送技術の普及促進への協力

- ①放送事業者等に対し、地上デジタル放送システム導入の参考となる技術情報を提供した。また、放送機器や通信システム関連産業の販路拡大に資するため、デジタル放送送信技術に関する「放送技術セミナー」を開催した。
- ②地上デジタル放送日本方式 (ISDB-T 方式) の普及のため、海外に向けて測定法ハンドブック等を活用し、日本方式の情報提供に努めた。
- ③国際電気通信連合無線通信部門 (ITU-R) 等の国際標準化動向を把握した。また、IEC/TC103 (無線通信用送信装置) 国内委員会に代表委員を派遣し、日本意見の反映に努めた。

2) CCTV システム技術の標準化

- ①CCTV のネットワーク化および高精細化に対応するため、ネットワークカメラスペック規定方法の英語化を行うとともに、組込みレンズの共通仕様検討を行った。
- ②ISO/TC223 (社会セキュリティ) ビデオサーベイランス規格検討のために国内委員会および WG へ代表委員を派遣し意見反映を行った。
- ③IEC/TC79 (警報および電子セキュリティシステム) CCTV 関係規格検討のために国内委員会および WG へ代表委員を派遣し意見反映を行った。
- ④関係官庁、関連諸団体と連携し、関連分野の規定への改定意見提出を行った。

3) 業務用音声システムの技術動向、市場動向に関する調査

- ①JEITA 規格 TT-4507 について、現在使用されている技術用語や表記に合わせた内容の見直しと再編集を行い、改訂規格 TT-4507A として発行した。
- ②「低圧機器安全 WG」に 1 名を毎回派遣し、製品安全向上や電気用品安全法その他の規制情報の収集を実施し、メンバー各社間での共有を図った。

4) 非常用放送設備システムの普及促進

- ①消防法改正による緊急地震速報に対応した非常用放送設備に関して関係団体と協議を行い、仕様をまとめたガイドラインを作成した。

- ②総務省消防庁の「大規模地震に対応した消防用設備等の在り方に関する検討会」で、緊急地震速報に対応した非常用放送設備のあるべき姿について提言をまとめ報告した。
 - ③日本消防検定協会が進めている非常警報設備の放送設備に関する認定細則改訂の審議に協力した。
 - ④防災センター評価委員会幹事会および蓄電池設備認定委員会に代表委員を派遣し、審議に協力した。
 - ⑤日本火災報知機工業会の予備電源調査検討委員会に代表委員を派遣し、ニカド電池に変わる次期二次電池の検討を共同で進めた。
- 5) 航法システムに関する標準化活動
- ①経済産業省から国内審議団体として委託を受けている IEC/TC80（船用航海および無線通信装置とシステム）の審議文書、投票案件等について、エキスパートからなる WG にて対応するとともに、国際会議に積極的に出席し日本意見の反映に努めた。
 - ②TC80 国内委員会を開催し、関係する官庁、団体、学界、業界への IEC/TC80 規格の動向説明と情報交換を行い、日本の各界の意見が規格に反映されるように努めた。
- 6) 海上無線通信システムに関する技術動向調査
- ①次世代海上通信システムのあり方について現状と課題等を整理し、報告書の作成を行った。
 - ②国際海事機関（IMO）、国際電気通信連合無線通信部門（ITU-R）、米国連邦通信委員会（FCC）、米国海上航行無線技術委員会（RTCM）等の情報を入手し、情報の共有化を図った。
- 7) 固定・衛星通信技術に関する調査研究
- ①超高速インターネット実験衛星（WINDS）や準天頂衛星等の新しい通信衛星インフラがもたらす新通信サービスの方向性について、昨年度に引き続き調査研究を行った。
 - ②わが国の衛星通信技術の現状を調査するため、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）沖縄宇宙通信所を視察し、幅広く意見交換した。

(9) 産業システム事業

- 1) 省エネルギーおよび安全・安心のための制御システム技術に関する課題の探究
- ①産業社会における省エネルギー（FEMS）制御技術の調査・提案
地球温暖化への対応や少子高齢化の進捗に伴い、社会・産業における省エネ化、省人化の実現が求められている。特に、工場やプラントを中心とする CO₂ 排出量削減は産業界にとって大きな課題であり、これを実現するために省エネ制御技術、エネル

ギー管理手法による環境改善および省エネやコスト削減の事例について調査研究した。また、日本の産業界の先進的な省エネルギー技術・管理手法を広く世界にアピールするために、FEMS 制御技術の調査を実施し、国際標準規格に日本提案を反映させる活動を開始した。

②制御・保全システムのセキュリティ確保に関する調査・検討

安全で安定した工場・プラントの操業は、安心して生活できる社会生活の一翼を担っており、セキュリティ技術と予知保全技術の調査を通して、効率的で安全で安心な工場・プラント操業のあるべき姿について検討した。生産システムは、24 時間 365 日連続稼動を前提としており、通常の金融、情報系システムとは異なるアーキテクチャに立脚したセキュリティの確保が必要となる。そこで、生産システム（生産管理系、制御（DCS）、保全（Asset Management）システム等）のセキュリティ問題の現実的課題について調査した。さらに、保全技術は工場やプラントの安定操業の要であるが、技術の発展と従業員の高齢化や空洞化に伴い新たな課題が発生しており、これらの解決策として注目されている予知保全技術について調査した。

2) 計測トレーサビリティシステムの普及促進と計測技術調査研究

- ①産業構造審議会産業技術分科会／日本工業標準調査会合同の知的基盤整備特別委員会、計量行政審議会・計量標準部会の審議に協力するとともに、わが国の計量標準の拡大やトレーサビリティシステム確立のための「計量法校正事業者登録制度（JCSS）」の運用に関して業界意見の反映に努めた。
- ②計測標準に関する国際相互認証の推進のため、国際度量衡委員会（CIPM）／電気諮問委員会（CCE）および国際法定計量機関（OIML）等における審議に協力し、関係団体・省庁等へ業界意見を提言した。
- ③国内巡回比較試験・技能試験適合への対応として、(独)製品評価技術基盤機構・認定センター（IA Japan）が運営する ISO/IEC ガイド 43（JIS Q 0043）に基づく巡回比較試験スキームの認定を取得し、国内巡回比較試験・技能試験を実施した。
- ④計測トレーサビリティに関連する計測器や装置等を活用する施設や校正機関を見学し、専門知識や技術・能力の向上を図った。
- ⑤産業技術総合研究所と連携し、効果的に標準器を校正できる遠隔校正システム技術「e-trace プロジェクト」の普及促進に努めた。

3) 電子計測技術の最新技術情報の調査

わが国では官民が連携し地球温暖化対策に積極的に取り組んでおり、近年、環境・省エネ技術の中核に位置する計測技術についての要求事項が高度化している。これらの要求事項を満たす次世代の計測器、計測技術について検討するとともに、計測技術・標準化に関連した先進計測技術の紹介を行う教育やセミナー等を開催した。

(10) 医用電子システム事業

1) 法規制等への対応

医療機器の製造・販売等を規定する薬事法に対して、必要とされる医療施策等に関する業界要望・意見を取りまとめ、関係省庁・機関に提言した。

- ・「薬事規制に関する定期意見交換会」への要望事項をまとめ提案した。
- ・薬事法改正について要望事項をまとめ意見提出した。また、「医療機器の審査の迅速化に係るアクションプログラム」の「管理医療機器の完全認証移行」に基づき、厚生労働省および（独）医薬品医療機器総合機構と連携し、JEITA に関係する 30 基準 52 品目の認証基準案を作成した。

2) 医療機器の産業技術戦略への対応

国民医療の向上、国民の健康と安心に貢献する医療機器産業の発展のため、経済産業省の医療・福祉関連機器の研究開発制度、普及促進政策等の医療機器関連施策の推進に協力し、わが国の医療機器産業の発展と国際競争力強化に努めた。また、比較的低リスクの低い医療機器の臨床評価制度の創設を検討する産学官からなる医療技術産業戦略コンソーシアム（METIS、事務局：日本医療機器産業連合会）に対し業界意見の反映に努めた。

- ・新成長戦略「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」策定に向けた医療機器産業界からの意見（2010年4月）を取りまとめ提言した。
- ・新医療機器・医療技術産業ビジョンー革新的医療機器創出のためのアクション・プラン（2008年9月19日策定）進捗表をフォローアップした。
- ・「医療 IT イノベーション戦略研究会」立ち上げのための準備会へ参加した。

3) 医用電子機器の品質管理および安全対策に関する取り組み

- ・医用電子機器の市販後の安全管理に関して、安全管理責任者が医療機器情報担当者の教育を実施する上で重要な実務ポイントについて、過去4年間の「GVP（製造販売後安全管理）に関する教育」の資料を収集分析し、取りまとめた。
- ・「AEDの適正広告・表示ガイドラインに関するQ&A」資料を作成し、ホームページに公開した（2010年4月）。
- ・「AEDの保守管理について」を作成しホームページに公開した（2011年1月）。
- ・「AEDの保守に関する販売ガイドライン」を作成しホームページに公開した（2011年2月）。

4) 医療経済調査への対応

- ・医用電子機器の国内外の統計データを集約し「医療機器調査報告書」を作成した。
- ・厚生労働省医政局長通知「医療機器の保険適用等に関する取扱いについて（2010年2月12日付）」による変更点を踏まえ、医療機器の保険適用希望書等の作成の迅速化を図るために、医療機器保険適用の仕組みについて具体的事例を用いてわかりやすくまとめた「保険適用マニュアル第4版」を発行した（2010年8月）。

・平成 24 年度診療報酬改定に関する業界意見を提出した（2011 年 1 月）。

5) 公正取引に関わる対応

- ・医療機器の流通における国内外価格差、商慣行、医療現場における立ち会い等に関わる独占禁止法関連について「公正競争規約等勉強会」を開催し、医療機器業公正競争規約の普及、周知を図り医療機器業界における公正取引の徹底に努めた（2010 年 6 月）。
- ・医療機器業公正競争規約に関するインストラクター養成のため「医療機器業公正競争規約インストラクター養成研修会」を開催した（2010 年 8 月）。

6) 医療安全法規への対応

医療安全への対策として目指すべき方向性と取り組むべき課題について、医療機器産業の立場から安全対策の推進を図った。

（独）医薬品医療機器総合機構および（社）日本看護協会が実施した「心電図モニタ使用現場見学会」に参加し、一般病棟におけるアラーム機能を備えた医療機器の安全使用環境の検討に協力した（2010 年 10 月～11 月）。

7) 医用電子機器の品質管理システムの向上

医用電子機器に係るリスクマネジメントに関して、医療機器ソフトウェアの品質保証のためのガイダンスを策定し、企業における品質システムの向上に努めた。

8) 環境関連法規への対応

欧州における RoHS 指令、WEEE 指令および REACH 規則、インド e-waste rule、中国等における電子廃棄物リサイクル等関連法規の法制化動向について情報収集し、医用電子機器としての対応を図った。

9) IEC/TC62（医用電子機器）、TC87（超音波）に関わる標準化事業

①IEC 対応

IEC/TC62、TC87 の国内審議団体業務（経済産業省・日本工業標準調査会受託事業）および ISO/TC210 等との共通事項に関する検討を行った。具体的には、次の IEC/ISO 委員会に関わる審議文書の検討、意見投票を行った。また、国際会議に出席し日本意見の反映に努めた。

- ・ IEC/TC62（医用電気機器）
- ・ IEC/SC62A（医用電気機器の共通事項）
- ・ IEC/SC62D（医用電子機器）
- ・ IEC/TC87（超音波）
- ・ ISO/TC210（医療用具の品質管理と関連する一般事項）
- ・ ISO/TC121（麻酔装置および人工呼吸器関連装置）/SC3

②JIS 規格の作成

医療機器の認証基準に JIS 規格が引用されるため、2 つの IEC 規格「医用電気機器の安全通則」「アラームシステム」の JIS 原案を作成し、第三者委員会の審議を経て、経済産業省および厚生労働省に提出した。

③報告会の開催

IEC/TC62 活動報告会～2010 シアトル会議報告と最近のトピック～を開催した
(2011 年 1 月)

10) 関係団体等との連携・協力

関係団体等との連携・協力のため代表委員の派遣や支援を行い、情報収集および業界要望の実現に努めた。日本医療機器産業連合会においては、JEITA を代表して、医用電子システム事業委員会代表が同連合会の副会長として、また同事業委員会前代表が同連合会の会長として、医療機器業界全体の活動を行った。

- ・日本医療機器産業連合会（関係 21 団体）
- ・医療機器業公正取引協議会（関係 13 団体）
- ・（財）医療機器センター
- ・医用電子機器連絡会議 [(社) 日本画像医療システム工業会]
 - －保守点検、修理業、販売業に関する検討-技術動向等の共通課題に関する検討
 - －継続的研修に関する検討と実施協力-医療機器版 MR 制度に関する検討

11) 展示会、セミナー開催への協力

- ・京都府「AED 保守管理講習会」への講師派遣協力（2010 年 11 月）
- ・医療機器市民フォーラム開催への協賛協力（2011 年 1 月、2 月）

(11) 産業用電子機器統計

産業用電子機器（無線通信装置、無線応用装置、放送装置、業務用映像装置、業務用音声装置、超音波応用装置、電気測定器、コードレス電話・特定小電力無線機器）の受注・出荷統計を取りまとめ、定期的に JEITA ホームページ等で公表した。

(12) 携帯電話機における違法音楽配信対策の検討

ネット上に違法掲載された音楽ファイルの違法ダウンロード対策について、(社) 日本レコード協会・(社) 電気通信事業者協会が事務局を務める「違法音楽配信対策協議会」に参画し、携帯電話機の製造事業者等の見地から意見具申した。

(13) 情報発信の強化

情報・産業社会システム部会および傘下の事業委員会等のホームページをリニューアルし、情報発信力の向上に努めた。

3. CE 部会

JEITA の共通テーマである「環境と経済成長の両立」に向けた事業活動を基軸に、コンシューマエレクトロニクスおよびパーソナルコンピュータの健全な普及を目指し、政府・関係機関と連携を図りつつ、デジタル放送への完全移行、環境・省エネ、標準化など当該分野の諸課題について、戦略的かつ政策的に対応を図った。

特にスマートグリッドについては、国際標準化への対応、関係分野との連携、海外の最新政策情報の収集などを推進し、HEMS（家庭内エネルギー管理システム）を導入したスマートハウスの実現に向け、検討を開始した。

(1) 地球温暖化対策等環境問題への対応

1) 政府施策への対応

- ①環境省、経済産業省および総務省による「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」の円滑な運営に協力するとともに、消費者等に対して省エネ家電製品に関する情報提供を行った。
- ②省エネ家電製品の普及策の一環として、関係省庁・団体と連携し、テレビの買替えによる CO2 排出削減量の算定方法論を策定した。
- ③省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）の特定機器の消費電力、性能、機能データ等の調査・分析を行い、機器の省エネ動向の把握に努めた。

2) 省エネに係る標準化の推進ならびに国際動向の把握

諸外国の環境関連規制、規格化動向や省エネ製品の普及に向けた国際的取り組みについて、情報収集、動向把握に努め、必要に応じて、機器ごとに課題抽出を行った。

3) 循環型社会形成ならびに製品環境問題への対応

家電リサイクル法に基づくテレビのリサイクル推進、並びに 3R 配慮製品が市場で評価される仕組みの構築に向けて、3R 配慮製品の評価ルールや評価スキーム・制度の在り方等について検討を行い、政府へ業界意見を具申した。また、PC 並びに AV 機器に関して、VOC 放散速度の指針値を策定した。

4) 電子機器のリサイクルに関する懇談会設置

環境省 中央環境審議会「小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会」への対応として、CE 部会委員により構成する「電子機器のリサイクルに関する懇談会」（座長は中央環境審議会の同小委員会の委員として参加）を、また実務的検討組織は、CE 運営委員会傘下に「小型電気電子機器リサイクル WG」を設置した。

(2) デジタル放送移行に向けた対応

1) 放送のデジタル化に伴う諸課題への対応

2011年7月24日のデジタル放送への完全移行に向け、消費者がデジタル放送の利便性を容易に享受できるようデジタル受信機器の健全な普及促進に努め、また JEITA として取り組むべき課題を整理しつつ、必要に応じて政府や関係機関等と連携を図りながら対応した。

2) デジタル放送移行後の課題検討

- ①700MHz 帯域干渉問題に対応、総務省情報通信審議会に実証実験結果を提出し、業界意見を反映し、次年度における今後の想定対応事項を検討した。
- ②全国地上デジタル放送推進協議会チャンネルリパック準備会に参画し、デジタル放送用周波数再編（チャンネルリパック）に協力、対応した。

(3) CE 関連製品の更なる普及拡大に向けた取り組み

CE 関連製品の将来的な普及拡大を見据えた新技術・サービス等の動向調査と課題抽出を図った。

- ①青少年インターネット環境整備法の見直し作業に協力し、現状把握のため、業界の対応について調査を行い、経済産業省関連研究会および内閣府検討会において業界の対応状況について発表を行った。
- ②CE 部会グループ各社に対し、3D 映像視聴に関して、消費者への注意喚起再徹底を行うと併に、3D 映像表示が可能なテレビジョン受信機およびパーソナルコンピュータについて、カタログや取扱説明書などに標記すべき項目や内容の取りまとめを行った。
- ③普及・拡大が見込まれる新情報端末の調査、研究を行った。

(4) PR・広報関連事業

CE 部会における活動を JEITA 内外に情報発信し、プレゼンスの向上を図るための諸事業を実施した。

- ①会員への円滑な情報提供と一般消費者の理解促進を図るため、ホームページによりタイムリーかつ適確な情報発信、並びに最新技術動向に関するセミナーや各委員会活動の成果発表会等を通じて、JEITA 内外への情報発信に努めた。
- ②CEATEC JAPAN 2010 において、日本放送協会との共同展示ブース「なっとく！ デジタル・エコハウス」を展開し、地上デジタル放送の導入方法およびテレビのデジタル化で得られる新しいサービス、並びに省エネの見える化や環境配慮製品推進等、環境への取り組みを PR した。また、CE 部会グループの活動を幅広くアピールするため、フォーラムを実施した。

(5) 東日本大震災被災地への支援

関係省庁、関係機関からの要請を受けて、東日本大震災被災者の方々に、災害情報や安否情報等をご視聴頂くため、会員企業の賛同を得て、被災地へテレビ、ラジオおよびアンテナを提供した。

(6) 調査・統計関連事業

民生用電子機器（AV 機器、カーエレクトロニクス）、受信システム機器、パーソナルコンピュータ、ケーブルテレビ関連機器の国内出荷等、会員企業の事業展開に寄与すべく各種自主統計データの整備拡充を図り、また、国内外における需要動向調査を実施した。

1) 自主統計の実施

会員企業の事業展開に寄与すべく各種自主統計データの整備拡充を図り、国内外における需要動向調査を実施した。

- ①民生用電子機器（AV 機器、カーエレクトロニクス）、受信システム機器、パーソナルコンピュータ、ケーブルテレビ関連機器の国内出荷を中心とする自主統計を実施した。
- ②自主統計規約・実施要領の整備を行うとともに、製品別統計品目体系の見直しを行った。
- ③「AV 主要品目世界需要動向」調査を実施した。
- ④エコポイント別に分類した薄型テレビの臨時統計を実施した。
- ⑤3D 対応機器（薄型テレビ、BD レコーダ／プレーヤ、PC）の臨時統計を実施した。
- ⑥ホーム用 UHF アンテナの臨時統計を実施した。

2) 対外情報発信

- ①民生用電子機器、地上デジタルテレビ放送受信機、パーソナルコンピュータ等各自自主統計の主要品目国内出荷実績を月次ベースで公表した。
- ②3D 対応機器と動画対応 IPTV の国内出荷実績を 10 月より四半期ベースで公表した。
- ③受信システム機器に関する自主統計データを半期ベースで公表した。
- ④「AV 主要品目世界需要動向」調査を報告書にまとめ頒布した。
- ⑤CE 部会関連分野の業界自主統計データを時系列の電子データとしてまとめ、「2010 民生用電子機器国内出荷データ集」として CD-ROM 付冊子にて頒布した。

3) 景況・業況の把握

需要動向調査実施に先立ち、丸紅経済研究所、日本自動車工業会から講師を招き、講演会を開催する等景況・業況判断を的確に把握するための調査を実施した。

4) 関係省庁および諸機関への協力と連携

- ①経済産業省へ毎月業況報告を行うとともに、総務省、NHK、デジタル放送推進協会等の要請に応じデータを提供した。

- ②家電製品協会の「2010 家電産業ハンドブック」編集に協力した。
- ③総合政策部会傘下の調査統計委員会・世界生産見通し WG に代表委員を派遣し、「電子情報産業の世界生産見通し」策定に協力した。

(7) 標準化関連事業

国際標準化を推進するため、経済産業省・日本工業標準調査会（JISC）等関連機関と連携しつつ、IEC/TC100（オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステムおよび機器）等を通じて、戦略的な国際標準化活動を展開し、業界意見を積極的に反映した。

1) 日本工業規格（JIS）関連

JIS の制定、改廃に向けた原案の検討、策定作業を継続して行った。なお、国際標準化活動推進の観点から、制定、改正に際しては国際規格との整合性にも充分留意し、計画的に実施した。

2) 業界規格類関連

JEITA 規格類（規格、暫定規格、技術レポート）の制定および改廃を適宜行うとともに、JEITA 規格の国際規格化提案を行いつつ、戦略的に国際標準化を推進した。

3) IEC 規格関連

①国内審議団体業務

IEC/TC100 国内審議団体業務（経済産業省・日本工業標準調査会受託事業）に関連し、国際会議に参加するとともに、新規提案や審議文書の検討、意見投票等を行った。

②IEC 幹事国業務の支援等

わが国が幹事国および議長国業務を受託している、IEC/TC100 関連業務（国際正・副幹事（10名）、国際議長（7名））に関し、活動支援等を行った。

本年度の主な国際会議として、AGS/AGM アテネ会議（5月）、TC100 シアトル会議（10月）を開催した。

- ・ IEC/TC100（オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステムおよび機器）
 - …国際正幹事（1名）、国際副幹事（2名）
- ・ IEC/TC100/AGS（戦略諮問会議）…国際議長
- ・ IEC/TC100/AGM（運営諮問）
- ・ IEC/TC100/GMT（ゼネラルメンテナンスチーム）
- ・ IEC/TC100/TA1（放送用エンドユーザ機器）…国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA2（カラーマネジメント）…国際議長
- ・ IEC/TC100/TA4（デジタルインターフェース）
- ・ IEC/TC100/TA5（ケーブルネットワーク）
- ・ IEC/TC100/TA6（ストレージ媒体・データ構造・機器・システム）…国際議長、国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA8（マルチメディアホームサーバシステム）…国際議長、国際幹事

- ・ IEC/TC100/TA9 (エンドユーザネットワーク用AVマルチメディアアプリケーション) …国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA10 (マルチメディア電子出版および電子書籍) …国際議長 (兼)、国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA11 (AVマルチメディア機器のクオリティ) …国際議長
- ・ IEC/TC100/TA12 (エネルギー効率とスマートグリッド応用) …国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA14 (PCのインターフェースと測定方法) …国際議長国際幹事

③国際規格

2010年度(3月1日時点)は13件(International Standard 11件、Technical Standard 1件、Technical Report 1件)を発行した。なお、13件のうち、主なものは下記の通りである。

- ・ ケーブル関係 : IEC 60728-3 : Cable networks for television signals sound signals and interactive services - Part 3: Active coaxial wideband distribution equipment
- ・ インターフェース関係 : IEC 61937-11 : Digital audio - Interface for non-linear PCM encoded audio bitstreams applying IEC60958 - Part 11: MPEG-4 AAC and its extensions in LATM/LOAS
- ・ 音響変換機器関係 : IEC 60268-4 : Sound System Equipment - Part 4: Microphones

④その他

IEC/TC108対象製品のうち、製品の安全性以外の部分をIEC/TC100に移管されることとなり、新たに新設されたTA13(AVマルチメディア機器の環境(仮))を通じて、業界の意見を反映することとした。

4) 関係諸機関における国際標準化活動への協力

- ①ISO/TC42国内協議会等、他団体が運営する国際標準化活動への協力を行った。
- ②電子機器の操作に関する図記号の標準化を推進し、ユーザの利便性向上に貢献するため、(財)日本規格協会が行う国際規格化推進事業への協力を行った。

(8) デザイン関係

1) デザインマネジメントの研究

デザインマネジメントの事例研究を定期的実施した。また、デザイン教育の現場を視察し、課題認識と意見交換を行った。

2) 図記号の標準化推進

AV機器およびIT機器に関する図記号、アイコンの調査・研究を行うとともに、CP-1104A改正に向けてのロードマップを作成した。また、新規図記号4点を推奨する図記号とした。

3) ユーザインターフェースデザインの研究

AV機器およびIT機器のインターフェースデザイン先進事例の調査、研究を行った。また、使いやすさに関する商品・研究事例発表、リモコン調査等を継続して実施した。

4) 共通課題の考察、啓発活動

CEATEC JAPAN 2010 において第 6 回 JEITA デザインフォーラムを実施した。

(9) AV サービスサポート事業

1) デジタル放送移行に対応したサービスサポートの品質向上

- ① サービス部門担当者と放送事業者との連絡会を定期的を開催し、サービス技術向上策の検討を行った。また、デジタル放送の技術動向等を関係委員会・関係団体等と積極的に情報収集を行い、サービス活動の品質向上を図った。
- ② 各地域におけるデジタル放送の受信障害・受信トラブルに関して、日本放送協会 (NHK) 等との情報交換を行い、ユーザサポートの向上を図った。

2) 機器接続サポート連絡網の更新と課題への取り組み

- ① 機器間の接続性問題の解決スピード短縮と問題点の情報共有を目的として構築した連絡網について、メンバー登録の推進と更新を行った。
- ② 蓄積したデータベースの運用についての課題整理と方針を検討した。

3) ユーザサポートに関する調査研究

他業種におけるユーザサポートの仕組み・体制等の調査研究を行い、サービス活動の品質向上に役立てた。

(10) パーソナルコンピュータ事業

1) 地球温暖化対策への対応

- ① 省エネ法対象製品であるパーソナルコンピュータの消費電力、性能、機能データの調査・分析を行い、省エネ動向を把握するとともに、パーソナルコンピュータの省エネ法トップランナー次々期基準検討の策定に向け、基礎データの測定を開始した。
- ② 国際エネルギースタープログラムの基準改定に対応し、わが国業界の意見反映に努めた。
- ③ 米国環境保護庁 (EPA) による、エネルギースタープログラムの第 3 者認証制度導入にあたり、経済産業省および (財) 省エネルギーセンターと協力し情報収集を行うとともに EPA に対する意見提出を行った。
- ④ IEC62623 (パーソナルコンピュータの消費電力測定法) の規格化に対し、日本業界としての意見・提案を取りまとめ、IEC/TC108 国内委員会を通じて意見反映に努めた。
- ⑤ 欧州 ErP 指令 Lot3 (コンピュータ) の実施措置案および Lot26 (ネットワークスタンバイ) の予備調査に対し、パーソナルコンピュータに関する課題抽出と業界意見をまとめ、電機・電子 4 団体環境戦略連絡会や欧州の DIGITAL EUROPE 等を通じ意見反映に努めた。

2) 環境問題への対応

- ① パーソナルコンピュータのリサイクル推進を図るため、一般社団法人パソコン 3R 推進協会の活動を支援するとともに、現状の把握に努めた。
- ② 各社における環境設計アセスメントの実施状況について、一般社団法人パソコン 3R 推進協会と連携し調査を実施した。
- ③ パーソナルコンピュータにおける 3R 配慮の評価ルール、評価スキーム・制度の在り方等について検討を行い、経済産業省委託事業の「環境配慮製品推進事業検討委員会」へ業界意見を具申した。

3) パーソナルコンピュータの普及拡大に向けた業界共通課題への取り組み

- ① パーソナルコンピュータと新情報端末（スマートフォン、タブレット型端末等）の市場動向について委託調査を行い、報告講演会を実施した。また、市場の活性化に向けた諸課題の抽出を行った。
- ② デジタル放送受信機器の普及促進に向けて、パーソナルコンピュータ固有の受信問題等の諸課題への対応を行うとともに秋田県二ツ井地区で実施された、先行チャンネルリパックに関係者を派遣し、作業要員への教育およびチャンネルリパック当日の状況把握を行った。
- ③ 地上デジタル放送完全移行に向け、ホームページに「アナログ TV チューナー搭載 PC の地デジ対応について」を掲載し啓発に努めた。
- ④ ユーザ向けにホームページに公開している「CD/DVD Q&A 集」および「パソコンサポート付き合う方法」の改訂作業を実施した。

4) パーソナルコンピュータ市場の動向調査と情報発信

業界自主統計実績を基に、パーソナルコンピュータを中心とする国内市場の的確な把握と情報発信を行った。

(11) テレビネットワーク事業

1) デジタル放送移行に向けた課題への対応

- ① 2011年7月24日に予定されている、地上アナログ放送、およびBSアナログ放送の停波対応とそれらの完全デジタル化の円滑な移行に向けて様々な検証活動や、ユーザに対するの周知啓発活動を通じてテレビ受信機器業界の立場にて関係省庁・団体へ協力した。
- ② (社) デジタル放送推進協会 (Dpa)、(社) 日本ケーブルテレビ連盟および(社) 日本CATV技術協会等と連携しながら、ARIB放送運用規定技術資料へ、受信機側の要望を反映した。

2) 地球温暖化対策への対応

- ① 省エネ法の多段階評価基準を審議する、経済産業省の「小売事業者表示判断基準小委員会」に委員を派遣し、業界意見の反映に努めた。

- ②2009年度出荷製品について、トップランナー基準の達成状況調査を行い、経済産業省へ報告した。
- ③省エネ性能表示の信頼性確保の一環として、市場買上によるテレビの年間消費電力量試験を実施し、省エネ性能表示に誤り等が無いことを確認した。
- ④経済産業省が2011年度に予定している「省エネ家電製品買替えによるCO₂排出削減計測・認証事業」への対応のため、関係団体等と連携しテレビの買換えによるCO₂排出削減量の算定方法論を策定した。
- ⑤IEC/TC111において策定が進められている環境用語の水平規格（PT62542）に対し、テレビにおける電力モード等の定義について検討を行い、TC111国内委員会を通じて業界意見を提出した。
- ⑥家電販売店や消費者等に対し、テレビの省エネ性能の周知を図るため、省エネ家電普及促進フォーラムの「省エネ家電おすすめBOOK」の改訂や、資源エネルギー庁の「省エネ性能カタログ」の制作に協力した。
- ⑦国際エネルギースタープログラムや、米国が提案するSEADプロジェクトなど、省エネ製品の普及に向けた国際的取り組みについて情報収集に努めた。

3) 循環型社会形成ならびに製品環境問題への対応

- ①（財）家電製品協会等の関係団体と連携し、家電リサイクル法に基づくテレビのリサイクル推進を図るとともに、経済産業省・環境省の合同審議会や技術検討会において状況報告および業界意見の具申を行った。
- ②地上アナログ放送終了に伴うアナログテレビ排出台数予測を行い、総務省の審議会へ報告した。
- ③テレビにおける3R配慮の評価ルールや評価スキーム・制度の在り方等について検討を行い、経済産業省の「環境配慮製品推進事業検討委員会」へ業界意見を具申した。
- ④「環境情報表示自主基準」に基づき、テレビの各社代表機種における環境性能について、消費者に情報提供した。
- ⑤「AV機器からのVOC放散速度の指針値」の策定に際し、テレビの対象範囲やVOC放散速度測定時の稼働条件について検討を行った。

4) テレビ市場の健全な普及促進

- ①他事業委員会との整合を図りながら受信機および機器の機能、性能表示等についてガイドライン化を推進し、呼称および定義の業界統一を図った。
- ②市場動向の把握のため、テレビ受信機器の統計品目体系の見直しを行った。
- ③インターネット普及とともに制定された青少年インターネット環境整備法に関して、啓発活動推進とその機能装備に関する調査を実施し、遵守している旨を確認した。

(12) 受信システム事業

1) デジタル放送移行に向けた課題への対応

- ① デジタル放送受信のための更なる普及施策として、トラブル事例集や解説資料の作成ならびに地域特有の受信システムの情報収集を行った。また、アナログ放送終了に関する諸課題および完全デジタル化時代における受信システムの在り方について検討を行った。
- ② 関係機関との連携を密に、受信システムのデジタル化へ向けより具体的な周知活動を行った。また、アナログ放送終了後の移動通信システムとの共存について国、通信事業者・放送事業者等関連組織と連携をとり検討を開始した。

2) 受信システム市場の健全な普及促進

- ① 地上デジタルおよび BS・110 度 CS デジタルを含めた、デジタル放送受信アンテナ・システム機器の性能向上と健全な普及促進のため、「デジタルハイビジョン受信マーク制度」の運用を推進した。また、完全デジタル化を踏まえ運用規定の改定作業を行った。
- ② NHK/JEITA ブースにデジタル放送受信システムのパネル展示および簡易アンテナの実装展示を行い、相談コーナーを設置し来場者への説明・質疑応答に当たった。また、「地上デジタル放送の受信方法」のパンフレットを作成し、総務省・デジサボ作成の周知広報資料を配布した。
- ③ 各専門委員会、関連委員会、外部委員会、総務省など関係機関・組織からの関連情報の共有と対応について会員の共通認識を得るための審議・検討と方向付けを行った。
- ④ 市場動向の把握のため、受信システム機器の統計品目体系の見直しを行った。

(13) ケーブルネットワーク事業

1) ケーブルテレビシステムおよびケーブルネットワーク機器市場の健全な普及促進

- ① ケーブルテレビシステムおよびケーブル関連機器の健全な市場発展を図るため、日本放送協会、(社) 日本 CATV 技術協会、(社) 日本ケーブルテレビ連盟等の関連機関と連携し、技術的課題や市場動向をテーマとして調査研究を行った。
- ② ブロードバンド・ユビキタス時代の一役を担うケーブルシステムの普及促進を目的とした PR パンフレットを作成し、「ケーブルテレビ 2010」、「CEATEC JAPAN 2010」等のイベントを通して広く配布した。
- ③ 市場動向の把握のため、ケーブルテレビ関連機器の統計品目体系の見直しを行った。
- ④ (社) 日本 CATV 技術協会と共催し、中国上海へ調査団を派遣し、市場動向、技術動向を報告書として取りまとめを行った。
- ⑤ 放送法改正に伴うケーブルテレビ業界の技術的課題検討等やその市場動向をテーマとして調査研究を行い、報告書の作成を進めた。

2) デジタル放送移行に向けた対応

- ①2011 年地上アナログ放送が終了することに向けケーブルテレビ事業としての課題を検討した。
- ②アナログ放送終了にむけ、共聴施設のデジタル化推進のために設置された総務省「共聴施設デジタル化推進会議（スクラム 2011）」の情報を共有した。

(14) AV ストレージネットワーク事業

1) デジタル放送移行に向けた課題への対応

- ①2011 年 7 月 24 日の地上アナログ放送終了を踏まえ、録画機固有の課題への対応策について、関連団体、関連委員会と連携して取り組んだ。
- ②デジタル放送用周波数再編（再編／改善リパック）に向けて、録画等で想定されている諸課題に対して情報収集を行い、関連委員会と連携しながら周知と注意喚起に努めた。
- ③米国リチウム電池の輸送規制強化案について、関係団体および関係委員会と連携し、JEITA 意見書の作成、意見発信の協力を行った。

2) 地球温暖化対策への対応

- ①録画再生機器に対する省エネ規制の動向に対応するため、機器の省エネ動向や購入者の使用実態について調査を実施した。
- ②家電販売店や消費者等に対し、DVD レコーダの省エネ性能の周知を図るため、資源エネルギー庁の「省エネ性能カタログ」の制作に協力した。
- ③欧州委員会の企業・産業総局による ErP 指令 Lot3（録画再生機器等）および運輸・エネルギー総局による Lot26（ネットワークスタンバイ）の予備調査に対し、録画再生機器に関する課題抽出を行い、業界意見の反映に努めた。

3) 製品環境問題への対応

- ①「環境情報表示自主基準」に基づき、DVD レコーダおよび BD レコーダの各社代表機種における環境性能について、消費者に情報提供した。
- ②「AV 機器からの VOC 放散速度の指針値」の策定に際し、録画再生機器の対象範囲や VOC 放散速度測定時の稼働条件について検討を行った。

4) AV ストレージ機器市場の健全な普及促進

- ①デジタルチューナを内蔵した DVD レコーダおよび BD レコーダやデジタルビデオカメラ等のデジタル映像機器等の普及促進のための諸課題への対応を行った。
- ②多様化するデジタル記録再生機器の健全な市場形成のため、記録メディアを含め、機器間相互接続等の検討を行った。
- ④デジタル放送の更なる普及促進のために、展示会等を通じて、デジタルチューナ搭載型 AV ストレージ機器の周知、啓発活動を行った。
- ⑤市場動向の把握のため、AV ストレージ機器の統計品目体系の見直しを行った。

(15) オーディオネットワーク事業

1) サラウンドの拡充に向けた諸課題への対応と普及啓発活動

- ①「サラウンドの日」関連イベント（各社視聴会、NHK「渋谷でど〜も」等）を通じ、サラウンド普及啓発活動を行った。
- ②放送事業者との懇談会を実施し、サラウンド放送に関する意見交換を行うとともに、最近普及が進んでいるフロントサラウンド機器の視聴会を実施した。
- ③CEATEC JAPAN 2010 において NHK/JEITA ブースにて、サラウンドシアターを設置し、サラウンドオーディオ機器の普及啓発活動を行った。
- ④社団法人日本オーディオ協会が運営している、ホームシアターに関するホームページ「ホームシアターサウンド.JP」に協力しホームシアター機器の普及促進を図った。

2) オーディオ機器の健全な普及促進

- ①マルチチャンネルアンプの性能表示に関して、ユーザーに適正な情報を伝えるため、関連規格（JEITA CP-1105）の周知文書を発行した。
- ②地上デジタル放送完全移行に向けて、ホームページに「テレビ音声受信可能なラジオについて」を掲載し啓発を図った。
- ③ネットワーク対応オーディオ機器のスムーズな普及促進に向けた課題の整理を行った。
- ④オーディオ&ホームシアター展（日本オーディオ協会主催）のテーマブース（ネットワークオーディオコーナー）へ出展し、ネットワークオーディオ機器の普及啓発活動を行った。
- ⑤自主統計の継続実施と合わせて、新たな形態のオーディオ機器の普及に伴い、統計品目体系の見直しを実施した。

3) 地球温暖化対策への対応

- ①IEC/TC111 において策定が進められている環境用語の水平規格（PT62542）に対し、オーディオ機器における電力モード等の定義について検討を行い、TC111 国内委員会を通じて業界意見を提出した。
- ②欧州委員会の運輸・エネルギー総局による ErP 指令の Lot26（ネットワークスタンバイ）および企業・産業総局による Lot3（録画再生機等）の予備調査に対し、オーディオ機器に関する課題抽出を行い、業界意見の反映に努めた。
- ③米国環境保護庁（EPA）による、エネルギースタープログラムの第 3 者認証制度導入にあたり、経済産業省および（財）省エネルギーセンターと協力し情報収集を行うとともに、米国コンシューマエレクトロニクス協会（CEA）と米国政府への対応について意見交換を行った。

4) 製品環境問題への対応

「AV 機器からの VOC 放散速度の指針値」の策定に際し、オーディオ機器の対象範囲や VOC 放散速度測定時の稼働条件について検討を行い答申した。

(16) カーエレクトロニクス事業

1) 車載用受信機の技術的課題の検討・整理

- ①「地上デジタル放送」および「携帯・移動体向けマルチメディア放送」の車載用受信機の開発と普及に向けた技術的課題を整理し、JEITA デジタル放送専門委員会を通じて関係委員会・団体等に提案等を行った。
- ②ITS 車載器で多様なサービスを提供する共通基盤作りのため、関係委員会・団体等と協力して策定した「ITS 車載器の規格・仕様書」のブラッシュアップを行った。

2) カーエレクトロニクス機器の健全な普及促進

- ①急成長を続ける中国自動車市場調査のため、上海・南京地区の自動車メーカー他、関連企業を訪問し、実態について報告書にまとめた。
- ②カーナビゲーション機器のプロープ情報記録機能等の取扱に関する検討を行い、ユーザ向けの告知文章例を作成し、メンバー企業に周知した。
- ③カーナビで CD を再生した際に誤った楽曲情報が表示される問題について、その対応等の情報をホームページ上に掲載し、周知を図った。
- ④地上デジタル放送完全移行に向け、ホームページに車載用アナログ TV の地デジ対応情報を掲載し啓発に努めた。
- ⑤市場動向の把握のため、カーエレクトロニクス機器の統計品目体系の見直しを行った。

3) 盗品カーナビゲーションの流通防止への対応

盗品カーナビゲーションの流通防止について、警察庁ならびに関係機関等と連携し、製造事業者として以下の対応を図った。

- ①周知啓発のためのパンフレットの製品同梱または取り扱い説明書への印刷。
- ②インターネットオークション事業者への製造番号の規則性情報の提供。
- ③インターネットオークション出品時の、製造番号の入力義務付けに対応して、出品者向けに、カーナビゲーションの製造番号表示位置情報のホームページを作成し制度のスムーズな導入に協力した。

(17) 関連技術プロジェクト事業

1) 快適 3D 基盤研究推進プロジェクト

経済産業省の平成 22 年度日米エネルギー環境技術研究・標準化協力事業（日米先端技術標準化研究協力）に関する委託事業として、独立行政法人産業技術総合研究所と共同で、以下を実施した。

- ①生体影響計測の解析結果を踏まえつつ、公知化されている研究報告を参照しながら、立体映像の ISO 国際ガイドライン原案を作成した。
- ②3D 映像視聴により生じ得る生体影響について、心理学的および生理学的計測について被験者実験により実施し、検討を行った。

③生体影響モデルが、妥当な値を出力するか検証し、3D 映像生体安全性評価システムの詳細な設計を行った。

④3D 映像の生体安全性について講習会を開催した。(7月12日、26日)

2) 緊急地震速報活用・家庭内等実用化ニーズ拡大に関する普及活動

気象庁による緊急地震速報活用について、さらなる幅広いユーザニーズに向けて身近に利活用できるよう端末装置基準ガイドラインの構築と環境整備を行った。

①「緊急地震速報利用端末装置基準ガイドライン」のネットワーク関係の見直し作業と充実を進めた

②気象庁が検討を進めている緊急地震速報の普及に向けた啓発ガイドラインと、同様な内容が包含されている JEITA ガイドラインとの重複を避けるため、JEITA ガイドラインを技術概要基準 (Ver.1,55) として再発行し、気象庁ガイドラインの普及活動を支援した。

③CEATEC JAPAN 2010 にて関係機関の協力支援を得て、緊急地震速報の情報発信を行い、来場者への周知徹底を推進した。

④安全・防災を含めた、緊急地震速報の情報伝達との有効性について、わが国独自の文化構築の認識、行動心理の教訓を社会伝達の意義について討論した。

3) 導電性接着剤に関する標準化事業の活動

NEDO プロジェクト標準化フォローアップ事業を受けて(平成 20 年度から 3 年間)実施した「導電性接着剤に関する標準化事業」は、標準化仕様の検討、評価分析等によって規格原案の作成、提案内容の整備および海外賛同国を得るための提案内容の啓発と海外調査を実施し、わが国から ISO に規格提案を行った。また、第 3 回 iCAS JEITA フォーラムを開催し、本年度成果について周知活動を展開した。

<ISO TC61 国際規格提案>

導電性接着剤に関する標準化

第 1 部 導電性接着剤「一般通則」

(NWIP (新業務項目提案) から CD (委員会原案) へ投票中)

第 2 部 導電性接着剤「電気特性試験」(NWIP から CD へ投票中)

第 3 部 導電性接着剤「伝熱特性試験」(NWIP から CD へ投票中)

第 4 部 導電性接着剤「せん断接着強度試験法」(NWIP 投票中)

第 5 部 導電性接着剤「せん断疲労試験法」(NWIP 投票中)

第 6 部 導電性接着剤「衝撃せん断試験方法」(NWIP 投票中)

第 7 部 導電性接着剤「環境試験方法」(NWIP 投票中)

第 8 部 導電性接着剤「マイグレーション試験」(NWIP 投票中)

第 9 部 導電性接着剤「高周波特性試験方法」(NWIP 投票中)

4) 関係団体の活動支援活動のフォローアップの一環として、次の活動を支援した。

①情報家電サービス基盤フォーラム（SPIA）の活動支援

CEATEC JAPAN 2010（10/5）において第8回 SPIA シンポジウムを開催した。

②スーパーコンピューティング技術産業応用協議会の普及啓発活動支援

スパコンセミナー開催による啓発、HPC 産業利用スクール開講による人材育成、HPCI（ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ）コンソーシアムへの産業界の要望・提言のまとめ等を行った。

③定非営利活動法人言語資源協会の活動支援

活用可能な言語資源の流通・活用を促進する活動を行った。

4. 半導体部会

わが国の半導体業界が抱える課題を解決するため、政府・関係機関と連携し、諸事業を推進した。平成 22 年度は、業界環境の変化を意識した活動のあり方とメンバーシップの見直しを行い、体制基盤強化に努めた。また、内外の注目が著しいパワー半導体に関して専門委員会設立に向け、目的と課題の抽出を行い、次年度からの本格的活動に向けた検討を開始した。

(1) 国際協調活動の推進

1) 世界半導体会議 (WSC)

6 極間 (日米欧韓台中) 合意に基づく WSC 推進のため、次の事業を行った。

- ① 第 14 回 WSC の共催 (2010 年 5 月、韓国)
- ② 合同運営委員会 (JSTC) の共催 (2010 年 5 月、韓国／2011 年 2 月、中国) と開催 (2010 年 9 月、神戸)
- ③ 半導体に関する政府／当局間会合 (GAMS) (2010 年 9 月、日本神戸) の開催

2) 各国・地域との個別協議

各国・地域の半導体関係業界団体と懸案事項について個別に協議の場を設け、WSC 等、国際会議の円滑な運営を図った。

3) 知的財産 (IP) タスクフォース会議

WSC の下、知的財産 (IP) タスクフォース会議を各極と共催し、模倣品対策等、知的財産保護に関する諸事項を専門的知識および政策的見地から情報交換し、関係機関等へ提言した。

4) 環境安全健康 (ESH) タスクフォース会議

WSC の下、環境安全健康 (ESH) タスクフォース会議を各極と共催し、地球環境保護・地球温暖化防止のため、ポスト 2010 環境目標項目および環境数値目標の策定、PFC (パーフルオロカーボン) ガス排出削減、化学物質使用量削減、省エネの推進等、国際的な協力を推進した。特に PFOS と PFC については、排出量削減に大きな業績を成し遂げ、PFOS に至っては、環境中への排出量は 99%削減 (2005 年レベル) を達成した。

5) 模倣品対策への取り組み (WEB 掲載)

ホームページ (日・英) へ “半導体模倣品に対する注意のお願い” と題した、注意喚起文を掲載し、JEITA 半導体部会としての取り組み姿勢を内外に提示した。

6) MCP (マルチチップ IC) -MCO (マルチコンポーネント IC) 無税化の取り組み

WSC 下で、MCP 協定の拡大と MCO 無税化を目的とした議論に参加した。MCO では無税化協定締結の道筋の中で MCO の定義を行ったが、同時に、集積回路の関税分類を拡大する道筋も提案。

7) 省エネ社会実現への貢献

半導体製品が社会全体の省エネ化に貢献していることの啓発活動を強化し、グリーン IT 推進協議会へ協力した。

8) WSC 改革

JSTC にて、半導体ビジネスを取り巻く環境変化に対応した WSC 運営改革案を検討、提案した。

(2) 環境問題への取り組み

1) 温室効果ガスの排出削減

①「PFC 等温室効果ガスに関する排出抑制に係る自主行動計画」に基づき、温室効果ガスの排出削減活動を推進し、2010 年の自主行動計画の目標値を達成した。

②温室効果ガスの排出量調査、新削減技術の調査を行い、排出量公表制度に対応すべく測定ガイドラインに沿った業界における PFC ガス測定の普及を図った。また、従来の測定ガイドラインを大幅に見直し、F-GHG 測定・管理ガイドラインとして改訂を完了した。

③(社)日本半導体製造装置協会(SEAJ: Semiconductor Equipment Association of Japan)と連携し、地球温暖化ガス(GHG)排出量の簡便で経済的な測定方法を検討した。

2) PFOS (パーフルオロオクタンスルホン酸塩)に関する活動

①半導体製造時における PFOS の使用量調査を実施するとともに、PFOS の使用量削減、排出量削減、再利用、再資源化を促進し、PFOS の使用量・排出量の大幅な削減を達成した。

②改正された化学物質の審査および製造等の規制に関する法律(化学物質審査規制法)の施行に伴い、国際的な情報の発信、技術上の基準適合、関連する法規制動向調査等、国内外の PFOS に関する課題に対応した。

3) 資源活用に関する調査

半導体産業における産業廃棄物の排出量、産業用水の使用量、リサイクル率等の調査を行うとともに、フッ酸処理技術を調査し、排出量削減、再利用、再資源化の活動を推進した。

4) 環境貢献の啓発活動

半導体産業の環境分野における社会貢献認知度を高めるため、パンフレットを配布し、啓発活動を行った。これまでの半導体 LCA 算出ソフトにトランジスタとダイオードの環境負荷計算を加えて、JLCAS II として完成させた。

5) 国際半導体環境安全健康会議 (ISESH)

第 16 回 ISESH (2010 年度より ITH ESH: International High Tech ESH) において、半導体環境技術・温暖化対策・グリーン IT 等に関するシンポジウムを 6 極間 (日米欧韓台中) にて共催した。(2010 年 6 月、新竹)

(3) 半導体産業に関する国内活動

1) 組織運営改革

公益法人制度改革に伴い、半導体部会として取り組むべき課題の抽出、関連団体との関係整理等を行い、事業推進体制を見直し、部会機能の強化に努めた。

2) 人材戦略の推進

人材育成や確保を目的とした半導体人材戦略の推進のため、大学生や高校生を対象に講演会を実施し半導体産業の魅力を伝えた。また、産学意見交換会を実施するなど半導体産業の認知度向上を図った。

3) 産学連携活動

①大学の研究環境の改善、学会活性化の支援、大学発ベンチャー育成等の課題について、有効な政策・制度を検討し、提言した。

②半導体産業研究所 (SIRIJ)、㈱半導体理工学研究センター (STARC) と連携し、産学連携活動を推進した。

4) 広報活動

半導体産業の重要性をアピールするため、半導体部会ホームページを改善し、閲覧者の利便性向上に努め、広報活動の強化を図った。

5) 税制・政策提言

半導体産業の観点から税制の研究を行い税制改正要望を検討し、財務税制委員会と連携し、要望や提言を行った。

6) 事業継続管理 (BCM)

専門家を招いて講演会を開催するとともに、BCM における共通課題の抽出と半導体分野の事例を研究し、業界の指針や提言について協議した。

7) 電子商取引 (EC) の推進

ECALS (電子部品カタログ情報電子交換) について、半導体分野の標準類の拡充とメンテナンスを行い、EC センターと協力し、ECALS の普及を促進した。

8) 半導体製造設備に関する調査

半導体製造装置を有効に活用するため、中古設備に関する産業およびリサイクル流通市場を調査した。

(4) 市場統計に関する調査活動

1) 中長期市場調査

2010年～2015年の世界主要電子機器の地域別生産動向を把握し、中長期における世界の市場動向調査を実施し、報告書を作成した。

2) 市場見通し調査

半導体素子、半導体集積回路について、「電子情報産業の世界生産見通し」の作成に協力した。

3) 混成集積回路の動向調査

2010年電子工業生産見通しの調査と、用途別需要動向に関する調査（四半期）を行った。

4) 世界半導体市場統計（WSTS）

WSTS および WSTS 日本協議会の活動に協力した。

5) 世界半導体生産能力統計（SICAS）

SICAS 本部事務局と連携し、ウェーハ処理数・生産稼働率等の調査支援、統計フォーマットの調整・支援等を行い、実績データを公表した。

6) 講演会の実施

電子機器および電子デバイス関連動向の講演会を実施した。（8月・2月）

(5) 技術開発・標準化に関する取り組み

1) 研究開発プロジェクト関連

①先端半導体コア技術の共同開発を行う「あすかⅡプロジェクト」の活動を支援した。
また、次世代半導体材料・プロセス基盤技術の開発を目的とした「半導体 MIRAI」プロジェクトを支援した。

②半導体共同研究開発において、各種プロジェクトが相互に連携して効率の良い迅速な開発ができるように調整および支援を行った。

2) ナノエレクトロニクス研究開発の促進

文部科学省、経済産業省、物質・材料研究機構（NIMS）、産業技術総合研究所（AIST）、ナノテクノロジービジネス推進協議会（NBCI）とともに第6回国際ナノテクノロジー会議（INC6）（2010年5月、グルノーブル）に参画し、ナノエレクトロニクスの研究開発方針を策定し、わが国半導体産業の技術力強化に資した。

3) 技術ロードマップ関連

国際半導体技術ロードマップ (ITRS) (2010 年 4 月、イタリア/7 月、米国/12 月、日本) 会議に参画し、わが国の意見を反映した ITRS-2010 (部分改訂版) を作成し、技術開発部門、装置・材料関連業界に情報発信し、技術開発を促進した。

12 月の日本開催においては、幕張セミコン会場にて、ITRS Public Conference を主催し、一般の方にも ITRS-2010 年版を公開した。

4) 標準化関連

①策定した第 2 世代 300mm ウェーハ製造ラインの方式・仕様等の標準化対応ガイドラインの普及に努めた。

②EDA (Electronic Design Automation) 設計技術に関する調査を行うとともに、関連団体と情報交換を行い、会員企業における設計ツールの整備や技術基盤の向上の一助とした。また、IEEE (電気電子分野の学会組織)、Accellera (設計記述言語に関する標準化活動団体) 等と連携し、設計言語・モデルの国際標準化に、わが国の意見を反映させた。

③電子自動設計技術の最新動向の発信と設計技術の向上を促進するため、「Electronic Design and Solution Fair2011」を主催した。(2011 年 1 月 27 日 28 日、パシフィコ横浜)

④半導体生産技術に関わる各種インターフェースでの障壁を取り除くため、メーカー間の装置情報の相互利用環境を整備し、製造受託から生産委託における業務効率化について、対応策を検討し、標準化を推進した。

⑤国内外の DFM (Design for Manufacturability) プロダクトマネジメントの技術動向を調査、整理した「2010_DFM_技術動向整理」「DFM_調査研究報告書 201102」を発行し、半導体製造管理における設計とプロセスの情報を有効利用するための支援を行った。

⑥半導体実装技術の標準化戦略に基づき半導体実装技術に関する政策提言と JEITA 規格の準拠、積極的表示に関する周知活動を推進した。

⑦米国電子工業会/電子デバイス技術合同協議会 (EIA/JEDEC) との情報交換会議を開催し、半導体に係る標準化分野の交流を強化することにより、円滑な国際標準化の推進を図った。(2010 年 6 月、米国：半導体パッケージ分野/9 月、カナダ：半導体信頼性分野)

⑧国際電気標準会議 (IEC) に対する国際標準化を積極的に推進するため、経済産業省から国内審議団体として受託を受けている IEC/TC47 (半導体デバイス)、SC47A (集積回路)、SC47D (半導体パッケージ)、SC47E (個別半導体) の活動支援および SC47A・SC47D 国際幹事業務ならびに SC47D・SC47E 国際議長業務の活動支援を行った。

- ⑨シリコンウェーハの高機能・高品質化に対する標準仕様、測定方法等の規格制定および SOI ウェーハ等の先端技術の現状分析と将来動向について調査した。また、SEMI ジャパン等と連携し、JEITA 規格の国際化に向けての環境整備に努めた。加えて、SEMICON Europe へ委員を派遣し、JEITA の活動をアピールするとともに欧州側との連携関係を強化した。
- ⑩国際標準化活動の場で、わが国が優位なポジションを確保するため、標準化戦略の重要性を会員企業に浸透させた。
- ⑪半導体認証トレーサビリティについて、模倣品対策と品質トレーサビリティを合わせ持った新しい仕組みを SEMI-T20 に提案した。ISO-TC247,PC246 にも働きかけ、日本提案を国際規格化にすべく精力的に活動した。又、その仕組みが有効であるかを検証した。
- ⑫会員企業の標準化活動に資するため、国内外の標準化事例を調査・研究し、セミナー等を実施した。

5. ディスプレイデバイス部会

わが国のディスプレイデバイス産業の活性化、環境対策、3D ディスプレイ等の新分野を含めた技術開発へ向けた、産業活性化戦略を策定した。

また、国内外での規格の標準化や産業政策等、業界共通の重要な課題解決のために、政府や関係機関と連携しつつ、諸事業を推進した。

(1) 環境問題への取り組み

1) 地球温暖化対策

- ①液晶パネル製造時における PFC（パーフルオロカーボン）ガス排出量の実績を把握し、排出量削減と省エネ活動を推進した。
- ②液晶 LCA（ライフサイクルアセスメント）の業界標準算出ガイドラインの作成に向け、液晶パネル製造時の環境負荷に関するデータベースを構築し、(社)産業環境管理協会の算出ソフトとの連携を図った。

2) 循環型社会形成ならびに製品環境への対応

- ①FPD（フラットパネルディスプレイ）パネルガラス再資源化の基礎研究を終了し、研究成果を再資源化研究機関および企業に提供し、再資源化技術の実用化促進に寄与した。
- ②FPD デバイスの化学物質規制の情報を収集し、会員企業に周知した。

3) 国際連携・国際協調の推進

JEITA・液晶ディスプレイデバイス部門（LIREC/JEITA）、韓国ディスプレイ産業協会・液晶環境対応部門（EALCD/KDIA）および台湾 TFT-LCD 工業会（TTLA）で構成する世界液晶産業協力会議（WLICC）において、液晶製造時における PFC ガス排出削減活動、省エネ活動および産業用水・廃棄物削減活動を継続し、地球温暖化防止と地球環境保護に努めた。

また、以下の国際会議に参画し、わが国の業界意見の反映に努めた。

- ・第 9 回世界液晶産業協力会議（WLICC）（2010 年 6 月、ソウル／韓国）
- ・第 16 回 WLICC/WG1 および WG2（2010 年 11 月、台北／台湾）

(2) 市場創出への取り組み

- ①世界 FPD 産業構造を調査研究し、公平かつ自由な国際競争の場を維持するための課題を検討し、解決に努めた。
- ②ディスプレイデバイス産業のさらなる発展を目指し、新技術開発を促進するための産業活性化戦略を検討した。

(3) 標準化への取り組み

- ①3D ディスプレイ、電子ペーパー等の新ディスプレイデバイス分野の標準化対応体制を構築し、戦略的な標準化事業を推進した。
- ②国際標準化を推進するため、IEC（国際電気標準会議）／TC110（フラットパネルディスプレイデバイス）の国内審議団体として国内委員会を運営し、幹事および議長業務を支援した。また、わが国の業界意見を国際規格に反映させるべく、IEC 国際会議への出席、新規提案や審議文書の検討等を行った。
- ③JEITA 規格類（規格、暫定規格、技術レポート）の制定および改廃を行い、国際標準化に移行するべく、標準化戦略を展開し、普及促進を図った。
- ④ISO／TC159（人間工学）へ委員を派遣し、業界意見を反映させるとともに、設計・商品開発への活用を促進した。

(4) 人材育成への取り組み

わが国 FPD 産業のさらなる発展のため、次代を担う人材の育成と確保に向け、大学生を対象とした FPD スクールを 9 大学で 12 講座を実施した。

(5) FPD デバイス業界活動の啓発・広報活動

- ①IFA／ベルリン国際コンシューマエレクトロニクス展で、3D テレビを実現する最新ディスプレイ技術を紹介した。
- ②CEATEC JAPAN 2010 において、「ディスプレイデバイスフォーラム」を開催し、FPD デバイス産業に関する情報を発信した。
- ③新ディスプレイデバイス分野を含めた人間工学に関する課題を把握し、FPD 応用機器の設計開発を促進するため、「フラットパネルディスプレイの人間工学に関するシンポジウム」を（社）日本人間工学会と共催した。（2011 年 3 月）
- ④ECALS（電子部品カタログ情報電子交換）について辞書のバージョンアップを行い、会員企業の電子商取引活性化を図った。

(6) 市場調査・統計関連

FPD の世界市場動向調査を行い、「電子情報産業の世界生産見通し」の作成に協力した。

6. 電子部品部会

わが国の電子部品産業の持続的な発展に資するため、電子部品の新成長分野を見据えた国際競争力強化に繋がる活動を推進した。また、部会および委員会の効率的な運営と活性化を推進し、情報の共有化を図った。

(1) 部会活動の活性化・効率化の推進

1) 景況懇談会の実施

電子部品の最新需給動向を把握し、各社の経営判断に資する景況懇談会を開催した（7月、12月）。

2) セット部門との連携強化

液晶テレビ、パソコン、携帯電話、電気自動車（EV）に関する機器メーカーと電子部品メーカーとの合同懇談会を開催し（10月）、相互の理解を深めた。

3) 公益法人制度改革に向けた対応

部会および委員会の効率的な運営に対応した組織の在り方を検討した。

4) 部会の活性化促進

部会の活性化促進のため、関係省庁、外部講師による講演会、研修会等を実施した（6月、9月、12月、3月）。

(2) マーケットトレンド・技術トレンドの的確な把握

1) 電子部品世界市場の把握と景況判断情報の充実

①各事業委員会との連携により、「電子部品の世界需要額」を推計するとともに、「電子情報産業の世界生産見通し」に反映させた。

②「電子部品企業のグローバル動向調査」の充実を図るため、新たに「電気二重層コンデンサ」の項目を追加した。

③電子部品業界の短期景況動向把握のため、統計・予測委員会参加会社（20社）を対象に7つの用途区分で四半期毎の集計を行い、電子部品部会に報告した（5月、7月、10月、2月）。

2) 主要電子機器の世界生産調査

①電子部品の世界市場トレンドを把握するため、携帯電話、パソコン、薄型テレビ等、「主要電子機器の世界生産状況」を調査し、報告書を発刊した（3月）。

②「主要電子機器の世界生産状況」調査データの精度向上およびデータ捕捉率アップのため、6月に中国（北京・天津・上海・重慶）に調査団を派遣し、現地動向の把握を行うとともに、8月に報告会を行った。

③中国（北京、上海、香港）、台湾、シンガポールの部品会の協力により、海外定点調査を実施した。

3) 電子部品における市場環境への対応

①薄型テレビ、携帯電話等の注目する市場環境について調査し、情報の共有化を図った。

②機構部品および電源部品関係のトップ交流会を実施した。

機構部品事業委員会にてトップ交流会を開催し、「スマートフォンおよび iPad 等のモバイル端末の市場動向」の講演会を実施した（10月）。また、電源部品事業委員会にて新年交流会を開催し、「宇宙太陽光発電とマイクロ波技術」の講演会を実施した（1月）。

4) コンデンサ、抵抗器およびインダクタに関する世界貿易統計の実施

コンデンサ（WCTS）、抵抗器（WRTS）および、インダクタ（WITS）に関し、海外団体（米国：ECA、欧州：EPC-eStat）との共同による国際統計を実施した。

5) 電子部品技術ロードマップ

2009年度検証した編集方針に基づき、「2020年までの電子部品技術ロードマップ」（10年後の注目電子機器および電子部品の技術動向）を発刊し、報告会を開催した（2月）。

(3) 新規成長分野への対応

1) スマートグリッドへの対応

スマートグリッド関連の有識者を招聘して講演会を行い、動向の把握に努めた。

2) 蓄エネデバイスへの対応

グローバル動向調査の「電気二重層コンデンサ」統計に基づき動向の把握に努めた。

3) LED（発光ダイオード）への対応

LED照明推進協議会の協力等によりLED技術に関する有識者を招聘し、LEDの歴史、蛍光体材料、LED素子封止材、LED照明の活用事例と今後の展開、という構成でセミナーを開催するなど、動向把握を行った。

(4) 環境関係課題への対応

1) 地球温暖化対策

①電機電子4団体温暖化対策連絡会に部品環境専門委員会より委員を派遣し、導入が検討されている環境税や排出量取引制度に関連した情報の入手や課題整理等を行い、各団体と情報の共有化を図った。

②LCA-WGを設置し、これまで取りまとめた各種電子部品のLCIデータのメンテナンスを行った。

- ③カーボンフットプリント制度や ErP 指令の動向に注視し、各政策の実施措置の進捗状況等を部品環境専門委員会で報告。情報の共有化を図った。
- ④電子部品製造における液体 PFCs (パーフルオロ化合物) 等の使用実態調査を行い、結果を経済産業省へ報告した。

2) 製品環境問題への対応

- ①REACH (化学物質の登録、評価認可および制限に関する規則) の現状と今後の動向、高懸念物質の追加等につき情報収集し、委員会内で情報共有を図った。
- ②ELV 指令改正について、日本自動車部品工業会 (JAPIA) と情報交換を行った。また、半導体環境委員会と合同で ELV 指令改正に係る説明会を実施した。RoHS 指令改正案については、「RoHS 禁止物質対策検討会議」を設置し、アンケート調査による問題点の抽出を行い、9 月度の電子部品部会においてその調査結果および今後の対応について報告した。

(5) 製品安全への対応

1) 安全に関する規格・基準・認証制度への対応

- ①IEC62368-1 (AV 機器・IT 機器の安全) の部品関連項目規格案の和訳案を作成した。また、当委員会にて作成した和訳案を JBMIA・第 108 委員会/JIS62368 原案検討委員会に提出し、JIS 原案作成に協力した。
- ②「電気・電子機器および電子部品の安全規格の比較対照表」を作成し、3 月末に発刊した。
- ③自動車用電子部品の安全に係る法規および規格を調査し、対象となる部品との一覧表を作成した。

2) 安全に関する情報の共有化

安全委員会、マルチメディア EMC 専門委員会、AV 安全技術専門委員会および国際制度専門委員会へ代表委員を派遣し、部品安全専門委員会 (部品側) の動向・活動状況を報告し、部品側と機器側の安全に関する情報の共有化を図った。

(6) 標準化の推進

1) 新規市場における標準化基盤の整備

- ①鉄道用パワーエレクトロニクス対応部品に係る日本発の新規提案文書 (JEITA が草案作成) 審議において、関連団体と連携し主導的役割を担った。また、自動車に係る標準化会議にリエゾン参加し、部品業界としての意見を主張した。
- ②リチウム・イオン・キャパシタ (LIC) メーカーによるサブ PG を設置し、LIC に係る JEITA 規格および IEC 規格の制定に向けた諸課題の検討、IEC (TC40) への対応等を行った。
- ③国連会議に参画し、米国提案による電気二重層コンデンサの輸送規制に係る技術基

準に、国内業界意見を反映させた。また、同様の規制が予想される LIC については、日本から基準案を準備することとなった。

2) 市場環境に応じた標準化への対応

- ①平成 22 年度は、電子部品に係る JIS : 21 件、JEITA 規格 : 7 件を制定・改正した。また、事務機器用電子部品の標準化要望を取りまとめるため、機器メーカーとの技術交流会を行った。
- ②電子部品に係る IEC/SC37AB (サージ防護デバイスおよびその部品)、TC40 (コンデンサおよび抵抗器)、SC48B (コネクタ) 並びに TC51 (フェライト材料および部品) の国内委員会を運営し、活発な議論を行うとともに、積極的に国際会議に出席して、日本の意見反映を行った。
IEC 国内委員会開催回数 : SC37AB (5 回)、TC40 (4 回)、SC48B (7 回)、TC51 (5 回)
IEC 国際会議開催回数 : SC37A (スウェーデン)、TC40 (米国)、SC48B (日本、米国)、TC51 (ドイツ)
- ③IEC TC51 の国際幹事業務として、審議文書の発行、各国間の意見調整等を行い、IEC 規格の制定・改正に貢献した。また、日本発の規格原案作成および提案を積極的に行った。

(7) 電子材料における資源問題

- ①電子部品部会にて、関係省庁から講師を招き、『最近の鉱物資源を巡る「資源外交」の状況と課題』について講演会を実施した (6 月)。また、電子材料事業委員会にて、外部講師を招き、「レアアースの探査」について講演会を実施した (5 月)。
- ②第 7 回電子材料セミナー (LED 関連) を開催し、電子材料の今後の技術開発と需要拡大に向けて見識を広めた (12 月 聴講者 104 名)。

(8) 電子部品業界の人材育成

小学校高学年を対象とする「ものづくり教室」を東京地区 (7 月 : 中央区、12 月 : 調布市)、富山地区 (5 月 : 富山市)、関西地区 (3 月 : 茨木市) において実施した。

(9) 経営課題への対応

1) リスクマネジメント

参加各社の事例に基づき、「国際売買契約のリスク」について調査研究した。また、「リスクマネジメントの一環としての国際企業法務」をテーマに講演会を実施した。

2) 人事・労務関係

「製造現場のフロー型人材活用」、「中国における労務問題」および「グローバル人材育成の取り組み」をテーマに勉強会を実施した。

7. 標準化政策委員会

標準化政策委員会は、わが国の IT・エレクトロニクス産業分野における国際標準化戦略の立案と JEITA 標準化事業全般の運営を統括し、政府および関係機関等と連携を図った。また、分野別標準化委員会と連携し、標準化関連事業を推進した。

(1) 国際標準化関連

1) 国際業務の支援

- ①国際標準化活動を推進するため、IEC（国際電気標準会議）総会および TC、SC について、部会・委員会を通じて支援した。
- ②わが国の意見を反映した国際標準化を推進するため、IEEE-SA（The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc. / Standards Association）との情報交換会（2010年7月）および ITI（情報技術産業協議会）との情報交換会（2011年1月）に対応するとともに、CENELEC（欧州電気標準化委員会）等と協調関係を図るため、経済産業省／日本工業標準調査会（JISC）が主催する JISC / CENELEC 情報交換会に協力した（2010年11月）。

2) IEC 幹事国・議長国業務の推進

IEC/SC48D（電子装置の機械的構造）の国際議長および IEC/TC91（電子実装技術）の国際幹事ならびに国際副幹事の業務を支援し、国際標準化の推進に寄与した。

3) IEC 国内委員会の運営

- ①経済産業省／日本工業標準調査会（JISC）より受託している IEC/TC48（電子機器用機構部品）および IEC/SC48D（電子装置の機械的構造）国内委員会を運営し、国内意見や提案を取りまとめた。また、IEC/SC48D 国際会議へ参画し、わが国の新規提案や審議文書の検討等を行い、わが国の意見の反映に努めた（2010年10月・シアトル）。
- ②経済産業省／日本工業標準調査会（JISC）より受託している IEC/TC91（電子実装技術）国内委員会を運営し、国内意見や提案を取りまとめた。また、IEC/TC91 国際会議へ参画し、新規提案や審議文書の検討等を行い、わが国の意見の反映に努めた（2010年5月・京都、11月・リオデジャネイロ）。
- ③経済産業省／日本工業標準調査会（JISC）より受託している IEC/TC113（電気・電子分野の製品およびシステムのナノテクノロジー）国内委員会を運営し、国内意見や提案を取りまとめた。また、IEC/TC113 国際会議へ参画し新規提案や審議文書の検討等を行い、わが国の意見の反映に努めた（2010年4月・韓国、5月・オランダ、10月・シアトル、11月・マレーシア）。

4) 国際標準化推進のための人材育成

国際標準化活動を推進するため、今後の活動を担う後継者の指導、育成方法について関係機関・学会等と協力した。

(2) 日本工業規格（JIS）関連

1) 電子部品・電子実装技術に関する JIS の推進

①経済産業省／日本工業標準調査会（JISC）に対し、電子部品および電子実装技術関連の JIS 原案の提案および改正の申請を行い、JIS 化の推進に寄与した。8 件の JIS 原案を取りまとめ JISC に申請した。

②電子部品および電子実装技術関連の標準化委員会で作成した JIS 原案の審議を行い、JIS 制定・改正の効率化を図ることで JIS 化の推進に貢献した。（財）日本規格協会が実施する平成 22 年度 JIS 公募制度に応募し、JIS 原案 12 件の審議に着手した。

2) キャビネット・ラックに関する JIS 化の推進

IEC／SC48D（電子装置の機械的構造）国内委員会で作成した、機械的構造の強度、使用環境試験法、電磁シールド性能の JIS 原案 3 件について、経済産業省／日本工業標準調査会（JISC）での審議に対応するとともに JIS の発行に貢献した。

(3) 業界規格（JEITA 規格類）関連

1) 電子実装技術に関する標準化の推進

電子実装技術に関連する JEITA 規格類の制定・発行を推進した。また、IEC／TC91（電子実装技術）国内委員会で扱う国際規格案の審議を行う等、IEC、JIS と連携した業界標準化活動を推進した。

2) 自動実装用部品包装に関する標準化の推進

実装装置の高度化および自動実装の進展に対応した部品包装の業界標準化に努めた。また、IEC／TC40（電子機器用コンデンサおよび抵抗器）国内委員会の WG36（自動実装用部品包装技術）で扱う国際規格案の審議を行う等、IEC、JIS と連携した業界標準化活動を推進した。

3) ナノエレクトロニクスに関する標準化の推進

①将来的に重要な基盤技術となるナノエレクトロニクス技術に関する研究開発を促進するため、将来のビジネスを視野に入れた国際標準化活動を推進した。

②ナノエレクトロニクスに関連する国際規格案等の作成や審議を行うとともに、IEC／TC113（電気・電子分野の製品およびシステムのナノテクノロジー）国内委員会を支援した。また、関係官庁および関係業界との情報交換・収集に努め、中長期的な視野に立ったナノエレクトロニクスに関する標準化ロードマップの作成や技術動向の調査を行った。

4) 三次元 CAD 情報に関する標準化の推進

- ①「3D 単独図」に関して JEITA 規格「ET-5101・3D 単独図規格」を発行した。「3D 単独図ガイドライン Ver.1.1」では、表記方法の見直しや組立図の検討を行い、改訂版「3D 単独図ガイドライン Ver.2.0」原案として完成させ、「3D 単独図」の標準化を前進させた。
- ②三次元 CAD に関する ISO（国際標準化機構）規格の改定を念頭に、第 1 次海外調査団を台湾に派遣。ODM/EMS における三次元 CAD の実情を調査し、JEITA 規格に対するアジアでの賛同者獲得の一步を踏み出した。
- ③（社）日本自動車工業会、（社）日本金型工業会等と連携を図り、CAD 関連ベンダに対し、3D 単独図を作成・活用するための必要機能についての評価と機能付加要求を行い、機能向上と普及を促進した。

(4) 電子実装技術関連

1) 日米欧による JIC（Jisso International Council）の開催

- ①JIC 会議を主催し、日米欧の団体や専門家と国際標準化に向けた調整を行い、わが国の提案が承認されるよう働きかけた。（2010 年 5 月、京都）
- ②JIC 会議において、注目される電子実装技術（マルチチップ技術、光実装技術、環境関連実装、部品内蔵基板技術）についての情報交換を行った。

2) 実装技術ロードマップの策定

- ①次世代実装技術の予測と電子機器、半導体、電子部品の側面から調査した 2011 年度版「日本実装技術ロードマップ」および「プリント配線板ロードマップ」の発行に向けた調査と作成活動を行った。特に機器セットの動向に関するアンケート調査やヒアリング活動を実施し、実装技術要求や技術課題について検討を行った。
- ②2020 年に必要とされる「SiP（System in Package／モジュール）のあるべき姿を描き、それに必要とされる実装技術と課題を抽出し、開発すべき技術の検討を行った。軽量化・高放熱・省エネルギーをキーワードに、「ロボット」に関する要素技術を抽出し提案をまとめた。

3) 人材育成への取り組み

大学院での講義を通じて、ものづくりの重要性を早期に学生に伝え認知度を高めるとともに、高度化・多様化する産業界で活躍できる人材を育成することを目的に、大阪大学大学院にて JEITA「Jisso 講義」を開催した。

4) 鉛フリーはんだ化による機器の損傷抑制技術の評価方法に関する標準化フォローアップ

- ①経済産業省受託事業（平成 19～21 年度）として実施した鉛フリーはんだによるフローはんだ付け機器の損傷に対する評価試験方法の国際標準化を促進するため、抑制技術の開発と評価試験方法のフォローアップを行うとともに、IEC/TC91（電子実装技術）への提案を推進し、わが国主導による標準化を牽引した。
- ②（財）日本電子部品信頼性センターが受託した NEDO プロジェクト「フローはんだ槽材料の長期信頼性に関わる各種特性の評価試験方法に関する標準化」に対し、IEC/TC91（電子実装技術）国内委員会の審議団体として参画し、事業の推進と国際標準化に向けた活動に協力した。

(5) 業界協調活動への協力

1) 「日中韓情報電子国際標準化フォーラム（CJK-SITE）国内委員会」への協力

- ①日中韓の情報電子技術関係の国際標準化活動を推進する「日中韓情報電子国際標準化フォーラム（CJK-SITE）」国内委員会に参加し協力した。
- ②CJK-SITE プレナリー会議（2010 年 11 月、中国・深圳）、事前ステアリングコミッティ会議（2010 年 7、中国・北京）の開催に協力した。

2) （財）日本規格協会（JSA）／国際標準化協議会、IEC 活動推進会議（IEC-APC）への協力

- ①JSA／国際標準化協議会および IEC-APC に委員を派遣し、関係機関と協調を図り、国際標準化事業を推進した。
- ②関係機関と協力し、「2011 年度版 JIS ハンドブック」および「2011 年度版 IEC 事業概要」等を編集した。

3) 標準化戦略の推進

「2011 年度版標準化戦略アクションプラン」（JISC 編集）に協力し、経済産業省／基準認証研究開発事業調査に意見を具申し、業界の発展に努めた。

4) 政府の標準化施策への貢献

- ①経済産業省／情報電気電子等標準化関連団体懇談会に参画し、関係団体との情報交換および情報共有化を図った。
- ②経済産業省／「アジア太平洋基準認証プログラム策定委員会」へ委員を派遣し、アジア各国への技術協力・支援を行うとともにアジア各国の動向調査等に協力した。
- ③各種工業標準化功労者表彰制度に参画し、候補者を推薦する等、業界の標準化活動をアピールした。

8. 安全政策委員会

国内外の製品安全に係る法制度・規格基準の策定・審議に積極的に参画するとともに、事故情報を収集・分析し、製品事故の未然防止と予防的情報発信に努め、製品の安全確保を推進した。

また、災害時の事業継続対策（BCP）に関する情報の共有、適合性評価システムの適正化・合理化の推進、電子・情報機器の電磁環境適合性（EMC）に関する技術情報の共有化等について、政府・関連団体と連携して推進した。

(1) 製品安全事業

1) 製品事故の未然防止を目指した新たな制度体系構築への対応

（独）製品評価技術基盤機構（NITE）／「電気用品の安全に関する技術基準等に係る調査検討会」に参画し、「電気用品安全法技術基準体系等見直し基本計画」の策定において、製造・輸入事業者の製品安全レベルと国際競争力の向上のため、関係機関および団体との連携を強化し、業界意見を具申した。

2) リチウムイオン蓄電池を搭載した電子機器への対応

電気用品安全法によるリチウムイオン蓄電池の技術基準の高度化（2011年11月20日より過充電保護試験、機器落下試験等への適合義務化）に関し、基準を満たした電池への円滑な切り替えおよび既販製品の補修用電池の確保について、消費者への万全な対応が図られるよう、会員企業への情報提供と法令対応の推進を図った。

また、「特殊な構造のリチウムイオン蓄電池」の規制対象化に関する電気用品安全法施行令の一部を改正する政令案について、パブリックコメントを提出するとともに、関連団体（社）電池工業会（BAJ）、情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、有限責任中間法人カメラ映像機器工業会（CIPA）と連携して、必要な措置を経済産業省へ意見具申した。

3) 長期使用製品への対応

長期使用製品安全表示制度に伴うブラウン管テレビ等の消費者への注意喚起に関して、経済産業省、（財）家電製品協会（AEHA）、（社）日本電機工業会（JEMA）、（社）日本冷凍空調工業会（JRAIA）と連携し推進した。

4) 製品安全規格・技術基準への対応

国内外の安全規格・技術基準および試験方法等の審議に参画し、電子・情報機器の安全規格に係る国際電気標準会議（IEC）、日本工業規格（JIS）等の規格文書に関する提案を行い、業界意見の反映に努めた。

①IEC/TC108（オーディオ・ビデオおよび情報技術機器の安全）におけるAV機器とIT機器の国際統合安全規格IEC62368-1（オーディオ、ビデオ、情報および通信技術機器－安全性要求）

- ②JISC62368-1（オーディオ、ビデオ、情報および通信技術機器－安全性要求）
- ③JISC6065（オーディオ、ビデオおよび類似の電子機器－安全性要求事項：IEC60065 Ed. 7Amendment 2 対応）
- ④電気用品安全法省令第 1 項基準、第 2 項基準
- ⑤JISC8283-1（家庭用およびこれに類する用途の機器用ケーブル第 1 部：一般要求事項）
- ⑥IEC/TC 109 国内委員会における IEC60664（低圧機器の絶縁協調）
- ⑦Ecma International（Ecma）TC12（製品安全）

5) 電子・情報機器による事故防止への対応

- ①経済産業省、消費者庁からの消費生活用製品等による事故等に関する情報提供の要請について会員企業へ周知を行い、消費者の安全な利用促進に協力した。また、製品事故情報報告・公表制度や会員企業からの電子・情報機器に関する事故情報の収集・分析を行い、事故の再発・未然防止、事前予防のための製品安全への反映を推進した。
- ②「電子・情報機器の安全確保のための表示実施要領」の改訂を行い、リスクアセスメントに立脚した表示による消費者への一層の注意喚起を推進した。
- ③経済産業省、消費者庁、NITE、AEHA と連携して情報共有を図り、消費者に対する電子・情報機器の安全啓発に協力した。

6) 技術基準の適合性の向上

電子・情報機器における国内外の技術基準への適合性を高め、業界における技術レベルの向上と安全性の確保に努めた。

- ①「1 規格、1 マーク、1 認証」による効率的な認証システム実現のため、電気用品安全法省令第 1 項基準から、国際整合した第 2 項基準に対応した製品安全設計への移行を推進した。
- ②（社）日本電気協会 電気用品調査委員会、電気用品等規格・基準国際化委員会における電気用品安全法省令第 2 項基準に採用する関連規格の審議に参画し、国内技術基準の国際整合化を推進した。
- ③日本プラスチック工業連盟と当協会による電気材料安全連絡会を開催し、機器とプラスチック材料に関する規格・基準の動向について意見交換を行い、製品安全の向上を図った。
- ④自主的な市場モニタリングによる技術基準適合確認検査を実施し、会員企業の安全技術レベルの確認を行った。また、将来予見される技術基準に対応するため、安全性レベルの向上を目指した各種検証試験を実施した。（18 社/18 モデル実施）
- ⑤第三者試験機関（登録検査機関）と技術基準の運用や試験方法について意見交換を行い、安全基準のグローバル化に向けた対応を推進した。

7) 製品安全に関する啓発活動

リスクアセスメントに基づく製品安全の確保等、会員企業の安全啓発を目的として、製品安全推進セミナーを開催した。(2011年1月)

(2) 産業安全事業

産業安全に関わる政省令等、会員企業への周知活動を行い、業界の社会的責任の認知向上に努めるとともに、産業の安全に努めた。

1) BCP (Business Continuity Plan)・BCM (Business Continuity Management) 事業の促進

BCP、BCM 事業の促進と情報共有を図った。また、関係機関と連携し、会員企業へ BCP 関係情報を周知し、事前対策の実効性を高めた。

2) 事業場の安全確保に向けた対応

事業場の安全確保と維持を行うために各社の安全衛生リスクマネジメントの事例等を共有し、会員企業への啓発活動を行った。

3) 産業安全活動の普及促進

- ①産業安全に関わる施設の見学会を実施した。
- ②会員企業相互の産業安全への取り組み事例を紹介し、情報共有化を図った。

4) 新型インフルエンザの影響による事業遂行に資する活動

新型インフルエンザの影響による会員企業の事業継続計画策定に資するため、関連の最新情報を入手し、関係委員会と連携し周知を図った。

(3) 適合性評価システム事業

1) 基準適合性評価の適正化および信頼性の確保

基準適合性評価の適正化および信頼性の確保のため、JISC と連携し、関係機関への業界意見の反映に努めた。

①適合性評価基準・ルール審議への参画

IEC 適合性評価評議会 (CAB) および ISO (国際標準化機構) 適合性評価委員会 (CASCO) へ参画し、業界意見を反映し、関連情報を会員企業に周知した。

②基準認証等適合性評価に係る国内外の関係団体との協調

- ・米国／情報技術産業協議会 (ITI)、欧州情報通信民生電子技術産業協会 (DIGITAL EUROPE) 等の海外業界団体と適合性評価制度に関して連携した。
- ・電機・電子 4 団体適合性評価システム連絡会を共同運営し、業界での情報共有化を図った。

- ③マネジメントシステムに関する意見反映
- ・ JEITA 関連部門と連携し、JISC／管理システム規格専門委員会へ参画し、品質マネジメント（ISO／TC176）、環境マネジメントシステム（ISO／TC207）等に関して業界意見を反映した。
- 2) 内外基準認証システムの適正化・合理化の推進
- ①各国（または地域）の基準認証制度の導入・運用・改廃の動向を把握し、経済産業省および関係団体等と連携し、国内認証制度の改善に向けた業界意見の反映に努めた。
- ②第三者認証（S マーク）制度、電気用品部品・材料登録制度（CMJ 登録制度）の改善と効果的な活用のため、業界意見の反映を図るとともに製品認証の期間短縮と費用削減を目指した。
- ③MRA（Mutual Recognition Arrangement）交渉の状況やアジア諸国、アラブ諸国、欧州諸国等における基準認証制度について情報収集を行い、会員に周知するとともに、ロシアおよび台湾の関係機関に対して意見要望書の提出を行った。
- ④台湾との MRA 締結に向け BSMI（Bureau of Standards, Metrology and Inspection, Ministry of Economic Affairs）との情報交換を関連団体と連携して実施した。（2011年2月）
- ⑤IECEE（電気機器適合性試験認証制度）国内審議委員会を通じ、業界意見の反映のため、認証制度改善に向けた提言を行った。
- ・ IECEE／CMC（Calibration and Measurement Capabilities）国際委員会への参加
 - ・ IEC／CAB 国内委員会への参加
 - ・ IECEE 制度へのアジア諸国関係機関の参加促進
- 3) 品質マネジメントシステムの調査研究、品質マネジメントシステムコア規格作成への支援
- ①品質マネジメントシステム成熟度評価方法の業界標準の検討
- ・ 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に向上させるため、成熟度評価方法の調査研究を行った。
 - ・ ISO／TC176（品質マネジメントシステム）規格国内委員会に参画し、ISO9001（品質マネジメントシステム-要求事項）および ISO9004（品質マネジメントシステム-パフォーマンスの改善指針）の改訂に業界意見を反映し、解釈を検討した。
- ②品質マネジメントシステムのコア規格とファミリー規格審議への意見反映
- ・ ISO 品質マネジメントシステム規格の開発審議の内容把握、規格作成への支援を実施した。
 - ・ ISO／TC176（品質マネジメントシステム）と ISO／TC207（環境マネジメントシステム）のジョイント活動（QMS と EMS 整合化）の状況確認を行った。

(4) 電磁環境適合性 (EMC) 事業

- ①電子・情報機器の EMC 規格・規制に関し、国内外審議機関と協力し提案活動を推進した。また、業界意見反映のため EMC の実験検証活動を行った。
 - ②国内外市場へのタイムリーな製品供給を行うため、標準化における製品開発上の留意点および規格改訂による問題点を会員企業へ基本技術情報として提供した。
- 1) EMC 基本規格審議に関する関連委員会への協力
- ①IEC61000-3 (高調波電流、フリッカ等の規格)、IEC61000-4 (静電気放電、サージ等のイミュニティ規格) の EMC 規格改訂草案等の検討を行い、必要に応じて実証実験を実施した。また、検討内容を SC77A (低周波現象)、B (高周波現象) 国内委員会を通じて提案し、業界意見の反映に努めた。
 - ②JEITA/IT-3001 (情報処理装置およびシステムのイミュニティ試験方法と限度値) および IT-3002 (パーソナルコンピュータの瞬時電圧低下対策) の見直しを行い、改正内容に関して説明会を実施した。(2010年11月)
- 2) マルチメディア機器の EMC 規格に関する関連委員会への協力
- ①国際無線障害特別委員会 (IEC/CISPR) の SC-A (測定法)、SC-B (ISM)、SC-H (共通)、SC-I (AV および IT 機器) から発行される規格改訂草案について検討し、総務省/CISPR 国内委員会に提案した。
 - ②AV 機器と IT 機器を統合させたマルチメディア EMC 規格 (エミッション、イミュニティ) 草案を検討し、必要に応じて実験検証を行い、CISPR 国内委員会を通じて国際規格へ業界意見を反映した。また、CISPR SC-I 東京会議の開催について関連団体と協力して支援を実施した。(2011年3月)
 - ③高速電力線搬送通信 (PLC) 導入に伴う EMC の諸課題に関し、会員企業に情報を発信した。
- 3) ISM (工業、科学、医療) 機器、IT 機器に関する関連委員会への協力
- ①産業機器に固有の EMC 問題への対応として、国内外の規格・基準に関する技術的な検討を行う。また、国内外の規制や認証に関する情報の収集と共有化を図った。
 - ②CISPR 委員会 B グループ (ISM 機器の無線妨害の許容値と測定法を検討)、CISPR 委員会 H グループ/H 検討会 (無線通信保護のための妨害波許容値を検討) に委員を派遣し、規格改訂草案の検討を行い、総務省 CISPR 国内委員会に提案した。
 - ③ISM 機器 (Industrial, Scientific and Medical equipment) に係る CISPR11 関連規格および野外設置用ディスプレイ装置等の審議を行い、CISPR/B 国内委員会および CISPR/HWG4 を通じて国際規格へ意見反映した。

4) 電子・情報機器からの電磁界（EMF）への対応

①電子・情報機器からの電磁界による人体曝露に対する健康影響調査

- ・国内外の研究動向、規格および指針動向を調査した。
- ・WHO（世界保健機構）国際 EMF プロジェクト、国際ばく露基準（ICNIRP、IEEE）の動向調査を行った。
- ・ノート PC 等のモバイル機器に対する局所比吸収率（SAR）指針改訂に関する手順書に対して検証を行うため、関連事業委員会と連携し、実験等を実施した。

②EMF 測定評価法の検討

- ・IEC/TC106「電子・情報機器からの電磁波による人体曝露測定法および評価法」の国際標準化（測定・評価法ドラフト審議および IEC 提案作業）を推進した。
- ・Ecma（European Computer Manufacturer Association）関係 WG 規格、欧州 EN（European Norm）規格審議へ参加し、意見反映を行った。

5) JISC-CENELEC（日本工業標準調査会-欧州電気標準化委員会）情報交換会への対応

電子・情報・医療機器等の製品の EMC および EMF に関するわが国の欧州に対する課題提起、および欧州の動向の収集に関して、関連団体と連携して対応した。（2010年11月）

9. 環境委員会

環境委員会は、地球環境問題、生産に係る環境問題、国内外の法規制等の製品横断的な環境問題に係る戦略的政策立案および政策提言等重要事項に関する審議・承認を行い、業界としての意見を具申している。

平成 22 年度は、ポスト京都議定書の中期目標や排出権取引制度に向けた対応、化学物質規制等の問題、資源循環への対応等を中心に環境関連の課題解決に向けて積極的に取り組んだ。

(1) 地球温暖化防止対策への対応

1) 中期目標に向けた対応

ポスト京都議定書に関する政策の検討状況を把握し、革新的技術の開発と普及につながる包括的な業界活動を推進するとともに、政府対応等を行った。

① ライフサイクル視点での貢献評価

供給製品の使用時における省エネ貢献ポテンシャル評価手法の検討を進めるとともに、対外的な認知度向上に努めた。

② 排出量取引制度の研究と業界スタンスの明示

排出量取引制度等の政策動向を分析し、国際競争力を維持向上する観点から政策提言等の活動を実施した。

③ 国際会議への対応

気候変動枠組条約締約国会合 (COP)、クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ (APP)、日中省エネ・環境総合フォーラム等の国際会議において、政府や関係機関・団体と連携し情報収集をはじめとする業界対応を行った。

2) 京都議定書・目標達成計画の対応

① 京都議定書の対象期間における業界見通しの精緻化を進めつつ、自主行動計画を着実に推進し、その成果について政府審議会等の対外的な場で説明した。

② 民生部門の CO₂ 排出削減に資する政府施策の導入につながるよう、政府や関係団体と連携し対応を進めるとともに、省エネ製品が普及することによりエネルギー削減が図られるという環境への貢献を対外的に周知した。

3) グリーン IT 推進協議会との連携

当業界の地球温暖化対策の取り組みをアピールするため、グリーン IT 推進協議会と連携した。

(2) 製品環境問題への対応

1) 国際的な環境関連法規への対応

① EU/RoHS 指令、EU/REACH 規則（化学物質の登録、評価認可および制限に関する規則）、米国各州法規制、中国/環境関連法規（中国版 RoHS、中国版 WEEE（廃電気電子機器指令）、アジア大洋州の法規等、海外の環境規制の情報収集と提供に努めるとともに、JEITA 駐在員、政府、関係機関および海外現地産業界と連携し、業界意見の反映に努めた。

② 環境配慮設計の法律(ErP 指令(エネルギー関連機器のエコデザインに関する指令)) およびその他海外の環境規制の情報を収集し、適宜対応を行った。

2) 環境標準への対応

国内外の環境標準である ISO（国際標準化機構）、IEC（国際電気標準会議）、JIS（日本工業規格）等への対応を行った。

(3) 産業廃棄物等の排出抑制および循環型社会システム構築へ向けた対応

産業廃棄物および使用済製品の排出削減、再利用、再資源化対策（3R：リデュース・リユース・リサイクル）について、業界として自主的な取り組みを推進した。

1) 電機電子業界の廃棄物等の排出状況の把握および次期目標に向けた対応

①（社）日本経済団体連合会が進める「環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕」に対応すべく、当業界における事業所からの産業廃棄物、有価発生物の排出状況および最終処分量に関するフォローアップ調査を電機電子関連団体と連携して実施し、最終処分量や最終処分率が目標値を継続達成していることを確認するとともに要因分析を行った。本調査結果を報告書として取りまとめ、会員企業に開示するとともに、（社）日本経済団体連合会に報告した。

② 次期目標である 2011 年度以降の「環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕」構築に向けて、当業界における最終処分量見込み値、最終処分率目標値（2015 年度）を検討するとともに（社）日本経済団体連合会に報告した。

2) 海外生産法人における産業廃棄物等の適正処理への対応

会員企業の中国現地法人における産業廃棄物等の適正かつ円滑な処理推進を目的に、廃棄物に関する中国の国家法規と省・直轄市地方条令との相違点を中心に調査分析を行い、外部専門家の協力を得て調査結果を報告書として取りまとめた。

3) 国内関連法規への対応

廃棄物処理法の改正に伴う政省令の見直し等の際し、業界意見を取りまとめるとともに意見反映に努めた。

4) 3R 推進表彰制度への対応

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会の主催するリデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰において、産業廃棄物等の 3R 活動に意欲的に取り組むとともに顕著な成果を挙げた当協会の会員企業を推薦した結果、2 社が同推進協議会会長賞を受賞した。

5) 政府活動への対応

①経済産業省／「環境配慮製品推進事業」検討委員会に委員を派遣し、業界意見を具申した。

②経済産業省／環境省（共管）「使用済小型家電からのレアメタルの回収および適正処理に関する研究会」に委員を派遣し、業界意見を具申した。

(4) 化学物質の環境リスク低減への対応

1) 「揮発性有機化合物（VOC）に関する自主行動計画」への対応

「揮発性有機化合物（VOC）に関する自主行動計画」に基づき、生産活動に伴い排出される VOC の排出抑制状況のフォローアップ調査を実施するとともに、排出削減に向けた施策の検討を行った。

2) 化学物質関連法規への対応

化学物質の大気、水域、土壌への排出、浄化等の関連法規について、業界の円滑な対応を推進した。また、環境リスク低減向け、情報を収集し、会員企業への情報提供に努めた。

3) 人材育成の推進

企業活動を行う上での環境リスク低減のため、各職種において必要とされる環境スキルを整理し、業界における環境スキルマップを策定した。

(5) 国際環境問題への対応

1) 日中環境会議の開催

中国電子商会（CECC）と共同で第 8 回 JEITA-CECC 環境会議を開催し、日本側から「グリーン IT の現状と今後の課題」、「電機・電子業界の地球温暖化対策」、「企業における環境経営の事例」に関する講演、中国側から「電子通信産業の環境対策」、「政府の環境保護および低炭素化対策」に関する講演を行うとともに、環境問題への取り組みと今後の課題等について意見交換した。（2010 年 10 月、幕張）

2) 日欧標準化情報交換会への対応

日本工業標準調査会（JISC）／欧州電気標準化委員会（CENELEC）間で開催された「第 15 回 JISC-CENELEC 情報交換会」の環境に関する会議に参画し、業界意見の反映に努めた。（2010 年 11 月、東京）

(6) 環境に関する広報活動

1) 「環境フォーラム 2010」の開催

業界の温暖化対策、化学物質管理、海外環境規制、国際標準化等の環境に関する取り組みについて、関連団体と連携し「環境フォーラム 2010」を開催した。(2010年7月、東京)

2) 地球温暖化対策「次期行動計画」に向けた説明会の開催

業界の地球温暖化対策として検討中である「次期行動計画」について、関連団体と連携し会員企業を対象とした概要説明会を開催した。(2011年1月、東京、大阪)

3) 国際会議への対応

世界電子フォーラム (WEF)、アジアエレクトロニクスフォーラム (AEF) 等の国際会議における環境問題への対応に協力した。

(7) 環境分野における国際標準化への対応

わが国が国際議長を務める IEC/TC111 (電気・電子機器の環境標準化) において、「含有化学物質開示手順」、「規制化学物質等測定方法(第2版)」、「環境用語」、「GHG」、「リサイクル」関連等の国際規格化について、具体的な検討を推進した。

また、以下の TC111 関連の国際会議対応を行った。

- ①TC111 全体会議 (2010年10月、シアトル)
- ②TC111 WG3 京都会議 (2010年4月、京都)
- ③TC111 GHG ミラノ会議 (2010年5月、イタリア)
- ④TC111X (CENELE 環境委員会) (2010年6月、欧州)
- ⑤TC111 ACEA (環境諮問会議) (2010年11月、欧州)
- ⑥TC111 PT62542 (環境用語) フランクフルト会議 (2011年2月、欧州)
- ⑦TC111 PT62635/62650 深圳会議 (2011年2月、中国)
- ⑧TC111 MD-WG ドイツ会議 (2011年3月、欧州)

(8) グリーン IT の推進 (グリーン IT 推進協議会)

技術を梃子とした低炭素社会実現に向け、グリーン IT 推進協議会を通じ、グリーン IT の環境貢献度を国内外にアピールするとともに、欧米に加えアジア各国と連携し地球規模でグリーン IT を推進した。

1) 国際普及活動

- ①日韓ワークショップの開催 (2010年7月、仁川)
- ②CEATE JAPAN 2010 におけるグリーン IT パビリオンの出展
- ③グリーン IT 国際シンポジウムの開催 (2010年10月、幕張)

低炭素社会実現に向けた国際連携を推進するため、アジアおよび欧米等、海外関連団体と連携し最新のグリーン IT のグローバルな取り組み状況について情報発信した。

④アジアグリーン IT フォーラムの開催（2010年10月：幕張）

中国、インドをはじめとしたアジア諸国（9カ国、1地域）が参加するフォーラムを官民連携で開催し、今後の協力を盛り込んだジョイントステートメントをリリースした。

⑤アジアグリーン IT セミナーの開催（2010年2月：北京・シンガポール）

⑥ベストプラクティス冊子の発行およびホームページの開設

⑦グリーン IT アワードの実施

企業のグリーン IT への取り組みをより一層加速するため、地球温暖化対策に貢献する優れた製品、技術を表彰した。（経済産業大臣賞、経済産業省商務情報政策局長賞、協議会会長賞）

2) アジアにおける省エネ診断の実施

アジア諸国での省エネ診断を通じて、わが国の優れた省エネ技術・ソリューションの導入促進を図るとともに、現地企業の省エネ推進に貢献した。（2010年4月～2011年3月：中国、シンガポール、ベトナム、インド）

3) グリーン IT を通じた国際連携と国際貢献

欧州における ICT セクターの CO2 排出量や削減効果の算定方法および、by IT による他セクターの CO2 排出削減の促進等について検討した。ICT for Energy Efficiency (ICT4EE) industry Forum に協力し、日本のこれまでの取り組みの成果である測定手法や削減効果等について情報提供し、欧州におけるエネルギー効率向上のための議論に貢献した。

4) エネルギー活用社会実現に向けた先進 IT 技術動向に関する調査

of IT (IT 機器自身の省エネ) 省エネ技術の国内外の動向を、IT システム、IT 機器、キーデバイス各レイヤで調査し、その方向性をとりまとめた。特に、IT システムおよび IT 機器における電力消費効率評価技術（指標）に関して実態調査を実施し課題をまとめた。

また、EEMS (Enterprise Energy Management System) 機能のうち、エネルギー情報化の視点から、見える化技術（エネルギーの情報化）の将来像を提言した。

5) IT 機器自身および IT 機器による社会全体の省エネの効果の調査

これまで検討してきた of IT および by IT (IT 機器による社会全体の省エネ) の効果の算定方法の精度を上げるため、詳細分析を行うとともに、海外団体との情報共有や省エネソリューションの導入を促進する政策提言をとりまとめた。

また、by IT の省エネ効果に対する各構成要素（各企業）の貢献度評価の手法を検討し、平成 21 年度に検討した of IT の貢献度の配分方法も含め、貢献度評価全体についてとりまとめた。

6) 国際標準化の推進

データセンターのエネルギー効率評価指標（DPPE）の標準化に向け、日米欧官民連携での国際会議にて日本発の DPPE の詳細内容を提案し、DPPE がデータセンターの環境性能を測る有効な指標であることを確認するとともに、引き続き国際的に検討していくことが合意された（2010 年 10 月、ミラノ、2011 年 2 月、東京）。併せて、DPPE の測定実証を行うため、20 数社のデータを収集・分析し、指標の有効性や改善点の検討を行った。

7) 海外の業界団体との MOU 締結

Bundesverband Informationswirtschaft, Telekommunikation und neue Medien e.V (BITKOM、ドイツ)、Manufacturing Association for Information Technology (MAIT、インド) および The Chartered Institute for IT (BCS、英国) と MOU を締結した。

(9) 製品含有化学物質情報流通促進化への活動（JGPSSI：グリーン調達調査共通化協議会）

1) 「JIG (Joint Industry Guide)」への対応

米国民生電子工業会（CEA）、欧州情報通信民生電子技術産業協会（DIGITALEUROPE）との連携により策定した JIG (Joint Industry Guide) の年次改訂版（JIG-101Ed 3.0）および臨時改訂版（JIG-101 Ed 3.1）に対応するため、Ver.4 フォーマットと調査回答ツールを適宜改訂した。

2) JIG 対応フォーマットの普及促進

JIG 対応フォーマットの普及促進のため、関係団体と連携して会員企業への情報提供および啓発活動に努めるとともに、JGPSSI 主催の説明会を開催した。また、適宜海外関係団体との情報交換を行った。

3) 「製品含有化学物質管理ガイドライン」の普及促進

「製品含有化学物質管理ガイドライン（第 2 版）」の普及を促進するため、関係機関および団体と協力して活動した。

4) 国際標準化対応

IEC/TC111 国内委員会の MD-WG（含有化学物質の開示手順）を通して、国際標準化活動に参画した。

10. 法務・知的財産権委員会

法務・知的財産権委員会は、企業活動に係わる関連法規等の審議会や研究会等の動向に対応し、関連当局との意見交換および意見書を提出する等、業界意見の反映に努めた。

また、模倣品対策等の知的財産保護活動として、中国税関等との意見交換および国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）を通じて中国、中東諸国への要請活動を行った。

(1) 企業活動に係わる経済法規・知的財産関連法規等への対応関連

1) 特許法および関連法規への対応

① 中国特許権侵害訴訟を巡る中国施策と訴訟対応の研究

中国における特許・実用新案出願の急増に伴う侵害訴訟に関し、中国施策の理解と訴訟への対応能力を強化するために実態調査を行い、「中国特許権侵害訴訟を巡る中国施策と訴訟対応」報告書を作成した。

② 特許取得実務の各国比較研究

日米欧中の特許取得実務に関する比較調査をし、「特許取得実務のグローバル対応・各国比較」報告書を作成した。

③ 特許制度改正

職務発明訴訟における証拠収集・秘密保護手続の整備、ライセンシー保護、侵害訴訟の判決確定後の無効審判等による再審の取り扱い、審決・訂正の部分確定・訂正の許否判断のあり方、ダブルトラック等について特許庁と意見交換を行い業界意見の反映に努めた。

2) 商標法および関連法規への対応

① 「新しいタイプの商標（色彩、音、動き等）」、「著名商標の保護の在り方について（防護標章制度）」等に関して特許庁と意見交換を行い業界意見の反映に努めた。

② 国内外の商標調査・出願・中間手続・登録・更新・使用許諾等についてアンケート調査を行い、課題の抽出および検討を行った。

③ 商標調査業務に活用するために各国商標データベース情報リストを作成した。

3) 意匠法への対応

画面デザイン意匠の保護の適正化に関して、特許庁へ業界意見を具申した。

4) 著作権法および関連法規への対応

① デジタルネットワーク時代に対応した私的複製・権利制限の一般規程の導入・私的録音録画補償金制度のあり方について検討し、経済産業省、文化庁等に対して業界意見の反映に努めた。

② 模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）のアクセスコントロール技術の回避規制、機器規制の強化に対して、適正な研究開発・事業活動に悪影響が生じることのない

範囲での規制強化にとどめるべきとの業界意見を経済産業省、文化庁等へ具申した。
③ドイツ著作権法の実施に関する法律、フランス行政裁判所の判決等の海外著作権動向の情報収集を行った。

5) 私的録音録画補償金制度への対応

- ①私的録画補償金に係る表示について検討し、関連委員会に周知した。
- ②文化庁の政令指定に関する動向を把握し、技術的説明、運用等の実務的な事項について検討し、対応に努めた。
- ③(社)私的録画補償金管理協会(SARVH)および(社)私的録音補償金管理協会(sarah)に業界動向等の情報提供、補償金の徴収等について協力した。

6) 不正競争防止法、独占禁止法等の経済法規への対応

- ①営業秘密侵害罪刑事手続きに関する特例措置等について検討し、経済産業省に対して業界意見を具申した。
- ②優越的地位の濫用指針および欧州競争法水平ガイドライン等について検討し、業界意見を具申した。
- ③民法(債権法)改正の動向把握のために講演会を開催(2010年7月、11月)し、論点の検討を開始した。

7) 電子商取引等に係わる情報法規等への対応

- ①電子商取引および情報財取引等に関する準則の改定等について検討し、経済産業省に対して業界意見を具申した。
- ②個人情報保護法の内外の動向把握のために講演会を開催(2010年4月、11月)した。

(2) 知的財産保護活動への取り組みおよび国際知的財産保護フォーラム(IIPPF)との連携活動関連

1) 知的財産保護活動の推進

- ①中国電子商会(CECC)と、今後のJEITA-CECC共同活動に関する意見・情報交換(2010年11月/東京)、および第4回JEITA-CECC知的財産保護会議の開催に向けての意見交換(2011年3月/北京)を実施した。
- ②インターネット上における模倣品取引の対策について現地の調査会社と意見交換を行い情報共有した。

2) 国際知的財産保護フォーラム(事務局:日本貿易振興機構(JETRO))との連携活動

- ①IIPPFの活動の方向、各プロジェクトの活動計画、官民合同実務レベルミッションの建議書策定および要請する行政・執行機関の選定に協力し、業界意見の反映に努めた。

- ②第 1 プロジェクト（中国における模倣品対策）に参画し、ハイレベルミッション（2010 年 8 月）と実務レベルミッション（2010 年 11 月）において、中国税関や工商行政管理総局等のエンフォースメント機関に対して模倣品業者に対する法執行の強化、インターネット上の模倣品流通対策、不正商号問題等に関して意見を具申した。
- ③第 2 プロジェクト（中国以外における模倣品対策）に副幹事として参画し、インド・中東・ロシア・中南米等の模倣品被害が増加する新興国の対策活動につき情報共有をした。

11. EC センター

EC センターは、電子機器および半導体・電子部品等の業界の発展に貢献することを目的に企業間電子商取引および企業間コンカレントエンジニアリングの基盤を整備している。企業間の全ビジネスプロセスを電子化し、シームレスに繋げるための EC 標準「ECALGA (Electronic Commerce ALliance for Global business Activity)」の普及活動を行うとともに自動車業界との業際化、国際化、環境関係課題への対応に注力した。

(1) 業際化への対応

エンジニアリングチェーンでは、欧州 REACH 規則で使用制限される含有化学物質の情報を正確かつ円滑に川上から川中、川下に流通させるための環境情報交換実証実験を昨年に引き続き行った。今年度は実運用性に重点をおき、企業間での情報流通と共有について障害無く実施できた。また、今後の課題・要望、それに対する対応策が明らかになった。環境情報だけでなく、ECALS 部品情報などの技術情報交換も合わせて行い、同じインフラ上で ECM (Engineering Chain Management) 関連の情報交換ができる事を確認した。本成果は次年度の標準化テーマとして引き継いでいく。

サプライチェーンにおいては、経済産業省の「平成 21 年度ビジネスインフラ事業」の成果を生かし、次世代 EDI 推進協議会のビジネスインフラ推進会議に参画し、業界横断 EDI 仕様の策定に注力した。また、自動車業界／自動車部品業界、石油化学業界との協調連携活動を開始した。加えて、自動車部品工業会の一部企業と EC センター会員企業との間で実運用がスタートした。

(2) 国際化への対応

エンジニアリングチェーンでは、環境情報の流通を海外企業や海外現地法人でも円滑に行えるように、アーティクルインフォメーションシート (AIS) 作成支援ツールの海外版を整備した。JAMP-AIS 仕様の改訂が予定されており、改訂内容との整合をとり平成 23 年度にホームページで公開する予定。

ECALS 辞書に関し国際標準化機関対応として、「スプレッドシートによる製品オンロジー標準化委員会 (SPORT-S)」に参加し、提案中の新規規格案 (3D/170/NP) に対して技術コメントを提出した。また、ECALS 辞書 Ver11.1 に対応した KEA (韓国) とのマッピング辞書 (ECALS_KEAmapdicVer9.1) を作成し、2010 年 6 月に公開した。

サプライチェーンでは、海外通常取引モデルとして、全 13 ビジネスドキュメント (海外所要計画情報、海外予約注文情報／海外予約注文請け情報、海外注文情報 (確定、変更、取消)／海外注文請け情報、海外納期回答情報、海外出荷情報、海外梱包明細情報、海外検収情報、海外請求情報、海外請求明細情報) を正規標準化しリリースした。

(3) ECALGA 実用化の促進

1) ECALGA 全般

- ①企業間の全ビジネスプロセスを電子化しシームレスに繋げるための EC 標準である ECALGA の普及啓発のためのセミナーを開催した。
 - ・ ECALGA 標準化セミナー（7月）
 - ・ ECALGA 実用化セミナー（1月）
- ②EC センターHP および季刊誌「ECALGA ニュース」により普及啓発を行った。

2) エンジニアリングチェーン関連

- ①「ECALS 辞書」と「環境辞書」を ECALGA 標準体系に則り ECALGA 標準書に掲載した。
- ②ECALS（電子部品カタログ情報電子交換）辞書をバージョンアップ（Ver12.1）し一般公開した。
- ③IBIS Quality Framework（伝送線路シミュレーションに使用される IBIS モデルの品質向上のための活動）をホームページ等に一般公開した。

3) サプライチェーン関連

- ①海外取引モデルを正規標準化し、ECALGA 標準 2010 年度版でリリースした。
- ②JEITA シンボル標準の改訂（C-3 ラベルに 2 次元シンボルを適用）をし、2010 年度版でリリースした。

(4) 中堅・中小企業への対応

1) Web-EDI

昨年度に引き続き、受注者の中小企業等に広く適用されつつある Web-EDI の利便性向上のための、Web-EDI 認定活動を継続して実施した。今年度は 14 社（新規：2 社、更新：12 社）を審査し、計 14 社を認定企業としてホームページに公開した。また、Web-EDI 認定制度開始から 2 年が経過したため、制度改定と今後の普及拡大に向けた改善検討を開始した。

2) ASP（Application Service Provider）間運用標準ガイドライン

中小企業にとってはどこか一つの ASP に接続すれば、どのユーザとも情報連携が実現できる環境を提供するために、ASP 間運用標準ガイドライン／運用ルール編の作成に着手した。また、中小規模受注企業の利便性を向上するための単一ユーザインターフェース／ASP 間連機能をベースに環境および技術情報交換の実証実験を行い、ASP 間標準ガイドラインの有効性の検証を行った。

3) JEITA 共通クライアント

中小企業でもシステムを意識することなく、ebXML 仕様のサーバと容易に通信が可能な「JEITA 共通クライアント（ebMS3.0 対応）」については、Windows7（Java1.6）対応版に改修し 2 月より無償ダウンロード提供を開始した。（ダウンロード実績 76 件）

4) XML メッセージ作成支援ツール、XML/CII 相互変換ツール

中小企業への環境情報／技術情報交換の普及拡大に向け、XML メッセージの作成支援ツールおよび XML/CII 相互変換ツールを開発し、その有効性について実証実験で検証した。

12. 関西支部

近畿経済産業局はじめ、関係各機関と協調しつつ、会員企業経営幹部による交流・連携を強め、IT・エレクトロニクス産業の振興に向けた活動を展開した。特に地場を主たる拠点とする会員と地域産業界を対象に、タイムリーな情報発信に努めるとともに、大学等の協力を得て将来の当産業を担う人材の育成に注力した。

(1) 地域各機関との連携による新たな市場創出への取り組み

- ①近畿経済産業局による「次世代電子・エネルギー技術産業ナンバーワン戦略プロジェクト」(プロジェクト NE³xT) に参画し、「プリンテッド技術×環境ナノテク融合フォーラム」に講師を派遣するなど、積極的に協力した。
- ②大阪府の主導により電気自動車(EV)を核として低炭素社会の実現に向けた産業振興を目指す「大阪EVアクション協議会」の活動に参画・協力した。

(2) 地球温暖化対策への取り組み

地球温暖化対策の最新動向、グリーンITの進展状況ならびにICTに係る政策動向全般につき情報提供するため「ICTセミナー」を実施した。(9月、参加約20名)

(3) 地域におけるデジタル放送の推進

1) 地域各機関との連携によるデジタル放送の普及促進

- ①NHK大阪放送局と連携し、地域における受信環境の改善と機器・システムの普及に関する課題を共有化して推進した。
- ②機器メーカー経営幹部を対象に総務省近畿総合通信局より講師を招き、「地上デジタル放送の現状と今後の取り組み」に関する講演会を開催した。(2月)

(4) 製品安全への対応と規格類の検討

1) 製品事故の未然防止と予防的情報の発信

- ①変成器の安全に関するJIS C 5310「電子機器用電源変圧器品目別通則」ならびにJIS C 6435「低周波変成器およびコイル試験方法」の見直し検討を行った。
- ②電気用品安全法ならびに消費生活用製品安全法の最新の動向について会員各社に情報を提供するため、(独)製品評価技術基盤機構、(財)日本品質保証機構による講演会を開催した。(7月、2月)
- ③業務用スピーカに係る事故防止を目的に「スピーカの寿命を決める指針」および「スピーカの耐入力試験法」につき検討を進めた。

2) 規格類の検討

JIS C 5504「トランジスタメガホン」ならびに JEITA TT-4501B「トランジスタメガホンにおける通達距離および電池持続時間の表示方法」の見直し検討を行った。

(5) グローバルマーケットの的確な把握

1) 「機器・部品メーカー懇談会」の開催

機器と部品の協調による業界振興を目指し、デジタル機器を中心に電子書籍等の新たな商品も含めてグローバルな市場動向を把握するとともに会員企業経営幹部による交流を図るため、「機器・部品メーカー懇談会」を開催した。(6月：第76回、11月：第77回)

2) アジアを中心とする海外市場動向の調査

- ①成長を続ける中国市場の最新状況を把握する目的で青島市地域を対象とするミッションを派遣した。現地電機・電子機器メーカーならびに青島市政府を訪問し、生産現場を視察するとともに経済状況や労務課題について意見・情報交換を行った。(8月)
- ②新興国市場(中国、インド)の最新動向をテーマに機器メーカー経営幹部と部品メーカートップとの懇談会を開催した。(12月)
- ③グローバルな電子部品市場の状況を総合的に把握するため、「電子部品3専門委員会合同委員会」を開催した。(7月)

3) 講演会等の開催

- ①「変化をよみ、変化に対応し、新たな成長へ！」をテーマに「2010技術セミナー」を開催した。日本企業の強みを活かした新興国市場へのものづくり・販売戦略につきそれぞれ専門講師より講演を行った。(9月、参加約200名)
- ②電気自動車(EV)市場の動向とその普及が経済・産業に及ぼす影響について知見を得るため、専門講師を招いて「EV化のインパクト」をテーマに「新春特別講演会」を開催した。(1月、参加約70名)
- ③運営部会にて専門講師による講演を行い、タイムリーなテーマに関する最新の情報を提供した。(5月「インド市場の現状と今後の発展」、9月「クラウドコンピューティングの可能性」、3月「わが国エレクトロニクス産業の課題と今後の展開」)

(6) 循環型社会の形成等環境保全

世界の化学物質規制および中国・東南アジア環境法規制の動向につき会員企業をはじめとする地域産業界に最新の情報を提供する「環境セミナー2011」を開催した。(3月、参加約120名)

(7) 業界の発展に向けた人材育成と人事課題に関する調査研究

1) 大学生・社会人を対象とする人材育成

- ①エレクトロニクス技術者の育成に寄与する目的で「JEITA 関西講座」を実施した(神戸大学大学院工学研究科：4～7月、大阪大学大学院工学研究科：10～2月)。会員企業18社および支部事務局より22名の講師を派遣した。(受講者延べ約1,300名)
- ②会員各社若手マネージャ層の人脈形成とマネジメントスキル向上を目的に、大阪大学光科学センター・同大学院工学研究科の協力を得て「産学連携による人材交流・育成プログラム」を4回実施した。(8月、10月、12月、3月。受講者延べ約90名)

2) 児童を対象とする人材育成

会員企業の指導員養成を主旨として、小学生に「ものづくり」への興味を喚起するべく電子工作を体験させる「ものづくり教室」を、茨木市教育委員会と連携して実施した。(3月、参加指導員10社13名、児童33名)

3) 人事課題に関する調査研究

グローバル化が進む厳しい環境における人事制度や労務管理等につき事例研究を行うとともに、会員企業より講師を招いて、「社員啓発」をテーマとする講演会を開催した。(7月)

(8) 行事・会合の開催

- ①平成22年度関西支部定時総会を開催(6月)し、概況報告、通常総会報告、支部事業報告・事業計画、ならびに国立循環器病研究センター・研究開発基盤センター長 妙中義之氏による特別講演「技術融合による医療機器の開発と製品化の取り組み」を行った。
- ②平成23年関西電子業界新年賀詞交歓会の開催(1月、主催：当支部、(一社)KEC 関西電子工業振興センター、近畿地区家電流通協議会、全国電機商業組合連合会近畿地区協議会、参加約250名)

(9) 地域に密着した情報発信

支部会員企業を対象とする「関西支部レポート」(毎月発行)および支部ホームページにより、支部事業の広報をはじめタイムリーに情報を発信した。

13. 海外事務所

<ワシントン DC 事務所>

(1) ワシントン DC 事務所の立ち上げ

4月1日付けをもってワシントン DC 事務所を開設するとともに、4月末付でニューヨーク事務所を閉鎖した。ワシントン移転に伴い、メディア等公開情報の翻訳・発信から、日本政府・米国団体・JEITA 本部等との連携に基づく、米国や第三国の政策に対して実際に影響を与える活動に重点を移した。

(2) 米国や他国への政策、規制に対する活動

1) リチウム電池輸送規制

米国行政管理予算局（OMB）、米国通商代表部（USTR）と経済産業省、JEITA、BAJ の会合（11月）にあたっては、事前に大使館、米国電池工業会（PRBA）、米国民生電子工業会（CEA）、情報技術産業協議会（ITI）、関連企業など米国関係者と情報交換を行い、JEITA 本部へ状況報告を行うとともに資料作成に協力した。規制案への共同コメントに CEA、ITI などの参加を調整し、米国運輸長官宛に提出（11月）。引き続き状況を報告した。

2) 紛争鉱物条項

米国製造業者協会（NAM）、CEA、ITI、米国半導体工業会（SIA）、米国電機工業会（NEMA）や関連企業と情報交換を行い、人権団体の動向とともに JEITA 本部へ情報提供した。規則案に対する米国団体のコメントを分析し、日本産業界のコメント作成に協力して、米国証券取引委員会（SEC）委員長宛に提出した（3月）。

3) エネルギースター

JEITA 本部へ関連情報を提供するとともに、第三者認証の開始時期延期を図る ITI を支援した（延期にはならず IT4 品目の自己認証が1月までの受付延長となった、12月）。エネルギースターコンピュータ基準バージョン 6.0 の関係者会議に参加し内容を本部へ報告した（3月）

4) レアアース

米国商工会議所（USCC）から直接 G20 首脳会議出席者向けの書簡への参加要請を受け、即日、ペーパー案の翻訳文を付けて JEITA 本部へ説明。JEITA の迅速な参加決定が日本の他団体の参加を促した（11月）。

5) 中国自主イノベーション認定制度、中国政府調達法の運用細則

JEITA がビジネス機械・情報システム産業協会（JBMA）と共同で提出した中国自主イノベーション認定制度への意見書（5月）および中国日本商工会が取りまとめた中国政府調達法の運用細則への意見書（6月）への JEITA 意見作成にあたり、USCC、ITI など米国産業界の動向を JEITA 本部へ報告した。

(3) 在米部品懇談会の開催

在米部品懇談会を 2 回開催（6 月／アナハイム、1 月／パームスプリングス）し、日系電子部品各社が置かれているビジネス環境、円高、景気後退、海外シフトの影響等について意見交換を実施。その結果と景況アンケート調査結果を JEITA 電子部品部の Web サイトに掲載した。

(4) ミッションへの協力

JEITA の関係する訪米ミッションに際し、米国側関係者とのコーディネーションやロジにおける協力を行った。一方で、米国団体の日本訪問に際し、コーディネーションの協力を行った。

1) JEITA が関係する日本からのミッションへの協力・参加

- ・米国行政管理予算・スマートグリッドのミッション（4月：DC）
- ・半導体国際委員会の SIA とのバイラテラルミーティング（6月、12月：DC）。
- ・国際電気標準会議（IEC）の総会（10月：シアトル）。
- ・リチウム電池輸送規制ミッション（11月：DC）。
- ・世界電子フォーラム（WEF）（1月：ラスベガス）。

2) 米国団体の日本訪問

- ・CEA のエネルギースター担当者の JEITA 関係者とのミーティング（10月）
- ・ITI の標準化、通商、エネルギースター関係者と JEITA メンバーとのミーティング（1月）

(5) 情報収集と報告

米国政府、議会、業界、関係機関およびプレスの動向を注視し、関係者への確かつタイムリーな情報提供を図った。具体的には、下記を中心に情報収集を行い、本部および関連委員会へ報告した。

- ・米国の景況動向、経済政策および関連した議会、業界の動向
- ・地球温暖化関連法案やエネルギー政策、e-Waste をはじめとする米国の連邦および州における環境問題の取り組みと法案成立による業界への影響
- ・米国国際貿易委員会におけるマルチコンポーネント IC（MCO）の関税の取り扱い
- ・対中国、対インド政策を含む連邦政府の通商政策の動向と米国業界の動向
- ・スマートグリッド、ブロードバンドの拡充に伴う新しいビジネスの動向

- ・知的財産権保護、米国産業の競争力強化に関する米国政府、議会、業界の動向
- ・3D 関連機器、パソコン、タブレット端末、半導体、ディスプレイなど注目市場の動向

(6) その他の協力

1) 「CEATEC JAPAN」への協力

「CEATEC JAPAN」に関する 2011 年 International Consumer Electronics Show (CES) での記者会見を支援した (1 月/ラスベガス)。

2) コンプライアンスへの協力

JEITA からの通知を装った詐欺メールについて、Web での警告文案を作成し JEITA 本部へ送付した (8 月)。

<北京事務所>

北京事務所は、成長著しい中国における会員企業の最前線基地として、中国の電子情報産業関連政策や産業動向等に関する情報収集および発信、中国政府機関等に対する業界提言の調整・発出・フォローアップ等の活動を行った。

(1) 情報収集および発信

1) 情報収集および発信

中国政府が国内産業の保護政策や情報セキュリティ関連の規制など経済取引に影響を及ぼす政策を次々と打ち出す中、わが国電子情報産業にとって重要な関連政策および中国の産業動向等について精力的かつ迅速に情報収集を行い案件に応じ適切に情報発信を行った。主な調査レポートは以下のとおり。

「全国家電以旧新工作会議の開催」、「中国版 RoHS/国家推進自発的認証制度」、「情報セキュリティ認証に関する新たな公告」、「地方レベルの自主创新製品認定制度」、「中国における最近の労務問題に関する考察」、「中国三網融合政策の現状」、「中国における電子ブック産業の発展に関する意見」、「財政部主催自主创新認定制度に関する意見交換」、「中国版 WEEE の実施検討状況」、「第 12 次 5 年計画のわが国電子情報産業への影響 (考察)」、「2011 年中国の電子情報産業の動向」、「東北地方太平洋沖地震の中国経済に与える影響について」。

2) 講演会の開催

JEITA 会員向けに「中国の最新事情」に関する講演会を行った。(2 月)

(2) 中国政府機関等に対する業界提言

1) 業界提言

中国政府機関が公表あるいは検討している法律案や政策案等について、JEITA 本部および現地会員企業と調整・連携し以下の重要課題に対し適切な業界提言を行うとともに、必要に応じ中国政府機関との交渉に臨む等適切なフォローアップを実施した。

- ① 科学技術部／国家自主創新製品の認定に関する通知案に対する意見書提出（5月）
- ② 国家発展改革委員会／廃棄電器電子製品回収管理条例管理目録案に対する意見書提出（5月）
- ③ 財政部／政府調達国内製品管理弁法案に対する意見書提出（6月）
- ④ 工業信息化部／電子電気製品汚染制御管理弁法案に対する意見書および質問書提出（8月、9月）
- ⑤ 財政部／国家自主創新製品認定制度に対する意見書提出（11月）
- ⑥ 工業信息化部／情報セキュリティ・個人情報保護指針案に対する意見書提出（2月）
- ⑦ 環境保護部／環境標識産品技術要求案に対する意見書とりまとめ（3月）等。

2) 日中政府間 IT 政策対話への協力

経済産業省からの要請に対応して、北京で開催された経済産業省と工業信息化部との局長級 IT 政策対話開催に全面的に協力するとともに、業界提言の実現の場として活用した。（4月）

(3) 中国の電子情報産業関連団体との連携・協力の推進

- ① 2010 杭州電子情報博覧会に参加した。（4月）
- ② 中国国際ソフトウェア・情報サービスフェアに参加するとともに、併催されたトップフォーラムに参加する経済産業省一行の受入支援を行った。（6月）
- ③ 中国家用電器商業協会設立大会に JEITA 代表として参加した。（7月）
- ④ SINOCES2010（青島）に参加するとともに、併催された消費電子持続発展国際フォーラムへの講師派遣に対して協力し、わが国の提唱するグリーン IT の取り組みについて広報活動を行った。（7月）
- ⑤ 中国電子商会通販事業者訪日ミッションに対する受入協力を行った。（8月）
- ⑥ わが国産業界の代表として中国国際機電産品博覧会（武漢）および自主創新に関するトップフォーラムに業界代表が参加し講演を行うなどの協力を行った。（9月）
- ⑦ CEATEC JAPAN 2011 の開催に併せて行われた各種イベント（JEITA-CECC 環境会議、アジアグリーン IT シンポジウム開催、中国からの各種ミッションの受入等）において中国側関連団体に対する協力を行った。（10月）
- ⑧ 北京で開催したグリーン IT アジア診断セミナーにおいて、中国電子商会をはじめとする中国側関連団体との協力の下、約 170 名が参加した（2月）等。

(4) 現地進出会員企業に対する情報提供および活動支援

1) JEITA 関連情報の提供

中国の産業動向や政策動向等を取りまとめ、現地会員企業等との情報共有を図るとともに、現地会員企業からの照会および相談等に適切に対応した。(4月~3月)

2) 在中国会員企業との連携強化

企業単位では対応が困難な諸課題について、中国日本商会をはじめとする関係団体および現地会員企業間のチャンネルを構築し、情報交換・戦略的協議を行える専門家グループを育成することを目的に、情報セキュリティ分野では中国日本商会の CCC/TF を主宰するとともに、環境分野、標準分野等に関する懇談会を関係団体とともに共催し、情報交換や意見集約を行った。(4月~3月)

(5) JEITA および関連業界の訪中ミッションの受入協力

- ①METI・JEITA 情報セキュリティミッション (4月)
- ②IIPPF ハイレベル官民合同ミッション (8月)
- ③METI・電機電子四団体中国環境規制 WG ミッション受入 (1月)
- ④グリーン IT アジア診断セミナー一行受入 (2月)
- ⑤JEITA 特許専門委員会ミッション受入 (3月) 等。

(6) 日中戦略的互惠関係構築のための取り組み

1) 中国日本商会等との連携強化

- ①中国の政策動向、産業動向を中国日本商会と情報共有を行うとともに、理事会や関連業種部会等に積極的に参加した。また、中国日本商会がとりまとめるパブコメへの意見書や提言等に対し最大限の支援を行った。(4月~3月)
- ②中国日本商会 CCC/TF 会合を主催し、会員企業等との情報共有を図るとともに、中国政府への意見書や提言等を取りまとめた。(4月~3月)
- ③中国日本商会の工業第2分科会(情報セキュリティ問題)および三資企業部会(中国におけるわが国電子電機業界の課題と対応)で講演を行った。(4月および2月)
- ④中国日本商会調査委員会が作成する「中国経済と日本企業 2011 年白書」の編集・執筆に積極的に協力し、省エネ・環境、基準認証・標準、イノベーション政策、政府調達に関する執筆を行い、電子情報産業分野の提言を積極的に盛り込んだ。(11月~3月)
- ⑤中国の政策動向等について、日本大使館、経済産業省等と情報共有を行い、連携を強化した。また、日本大使館や経済産業省幹部が中国政府機関を訪問する際には積極的に同行し、電子情報産業分野のロビー活動の一環とした。(4月~3月)

2) 米欧や韓国等の関係機関との連携強化

中国政府からの情報収集やロビー活動を活発化させるため、下記組織や各国大使館等との連携の強化に努めた。特に USITO とは、緊密な情報共有と連携に努めた。

- ・ 米国中国美国商会 (AMCHAM)、美国信息産業機構 (USITO)
- ・ 欧州中国欧盟商会 (European Chamber)
- ・ 韓国中国韓国商会 (KORCHAM)、韓国電子協会 (KEA) 等。

(7) その他

- ① 中国版 JEITA 概要 2010 年度版の作成に協力した。
- ② JEITA 本部、米欧海外事務所およびわが国関係団体との連携・協力の強化に努めた。

<ブリュッセル事務所>

(1) 欧州に関する全般的な情報収集、分析

欧州の景気動向、欧州連合および加盟国政府の情報通信政策や研究開発政策等の産業政策動向、欧州企業の動向、環境問題等について情報収集および分析を行った。

(2) 通商問題に関する情報収集、働きかけ

- ① 情報技術協定 (ITA) に関する種々の動向に係る情報収集、情報提供、それに基づく関係機関への働きかけを行った。具体的には ITA 紛争処理の状況を聴取するとともに、それに対する欧州各機関の動向、特に欧州委員会の対応、欧州裁判所の判決等、特に影響度の強い要因について情報収集を行うとともに、その分析を行った。それに基づき、欧州委員会各総局 (貿易総局、関税総局) への働きかけ、Digitaleurope (欧州 IT 業界団体) への働きかけ等を行った。
- ② 関税政策については、LCD モニタ、LCD モジュールなど様々な製品に関して、関税分類委員会での議論の情報収集を行うとともに、暫定措置の提案、検討状況等について聴取し、情報提供を行った。特に LCD モジュールの関税暫定措置については、Digitaleurope と連携しつつ、欧州委員会、加盟国政府へのロビー活動を行い、暫定措置継続に向けた働きかけを行った。
- ③ 日 EUEIA の交渉開始に向けた情報収集、情報提供、それに基づく関係機関への働きかけを行った。具体的には、欧州委員会の検討状況の検討状況について情報収集を行うとともに、特に欧州業界から EIA をサポートするメッセージを発出するための働きかけを行った。また、欧州議会へのロビイング活動を強化し、議員、議員アドバイザー、議会事務局、政党事務局への個別ロビイング、委員会におけるプレゼンテーション等により、EIA の意識向上を図った。
- ④ 欧州と他国との 2 国間連携の状況、特に EU 韓国 FTA の状況の最新動向について情報収集を行うとともに、今後の見通しについて分析を行った。

(3) 競争政策に関する情報収集、分析

- ① 欧州の競争政策について情報収集を行い、その現状、問題点、日本企業の注意すべき点等を分析し、レポートしてとりまとめた。特に、新たな水平ガイドラインについては、その内容が日系 IT 企業に問題となることがないように、在欧日系ビジネス協議会（JBCE）とも連携しつつ、日本企業の意見を欧州委員会に提出し、改訂のための働きかけを行った。
- ② 競争政策の国際的なハーモナイゼーションを実現するための日欧業界の協力の方策について関係各方面と議論し、検討を行った。

(4) 気候変動問題に関する情報収集、分析

- ① 欧州委員会、欧州議会、欧州理事会における気候変動問題への取り組み状況について情報収集を行った。特に、EUETS（排出権取引制度）に関わる政策動向、セクター別アプローチの状況等について情報収集を行うとともに、関係各機関と議論・検討を行った。
- ② 2010年12月にカンクーンで開催された COP16 の結果を踏まえ、今後の欧州の国際交渉の方針等について情報収集を行った。

(5) グリーン IT に関する情報収集、分析

- ① ICT for Energy Efficiency Forum（ICT4EE）の WG に参加し、情報収集・情報提供を行うとともに、グリーン IT 推進協議会および日本企業の意見反映に努めた。
- ② グリーン IT 推進協議会と ICT4EE および BITKOM との MOU 締結に向けた調整を行った。

(6) 化学物質等環境問題に関する情報収集、分析

- ① 化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則（REACH）、エネルギー使用機器のエコデザインに関する（EuP）指令、使用済み自動車に関する（ELV）指令、廃電気電子機器リサイクルに関する（WEEE）指令、特定有害物質の使用制限に関する（RoHS）指令等の各種の欧州環境関連規制に関し、規制の制定および見直しに関する情報の収集を行い、随時報告を行った。また、これらの環境関連規制に関し、JBCE 等との協力の下、欧州委員会および関係機関が主催する会議等への参加、日系企業の意見集約および欧州委員会や関係機関への具申等を行った。
- ② 環境問題を切り口に、JBCE との協力の下、関係する欧州の関係団体（Digitaleurope、ORGALIME（欧州工業技術産業協会）、EECA（欧州電子部品製造者協会）、CECED（欧州家庭用機器工業会）等の欧州の関係団体との意見交換を実施した。

(7) 関係機関との連携強化

欧州委員会各総局、加盟各国、Digitaleurope、欧州経団連、他業界（欧州鉄鋼連盟、欧州化学産業連盟、アルミ業界、自動車業界など）、関係機関（排出権取引協会、NGO など）とは、日頃から意見交換を密に行い、必要な際に協力できるよう、関係構築に努めた。

(8) 現地日系企業との連携強化

①20年度から新たに立ち上げた「JEITA 欧州ネットワーク」を活用し、現地日系企業が抱える様々な問題について、継続的な意見交換を行い、会員企業間の連携の緊密化を図るとともに、在欧州の JEITA 会員企業がワンボイスで課題に対処できるような体制を構築した。

②JBCE によるイニシアティブの下、環境、通商、情報社会、CSR、競争政策等の各種政策分野を対象に、在欧州日系企業が参加する会議を随時開催し意見交換を行った。

付表

国際会議

開催時期	会議名	開催地	担当部門
2010年4月	第6回アジアエレクトロニクスフォーラム (AEF)	台北	総合政策部会
	国際半導体技術ロードマップ (ITRS) 会議	イタリア	半導体部会
5月	第16回 JTC1/SC31 総会	北京	情報・産業社会システム部会
	IEC/TC100/AGS、AGM	アテネ	CE 部会
	第37WSC 合同運営委員会 (JSTC)	韓国	半導体部会
	第14回世界半導体会議 (WSC) の共催	韓国	半導体部会
	第6回国際ナノテクノロジー会議 (INC6)	グルノーブル	半導体部会
	第11回 JIC (Jisso International Council)	京都	標準化政策委員会
6月	IEC/TC110 国際会議	シアトル	ディスプレイデバイス部会
	第16回 (IHTESH) における半導体環境技術・ 温暖化対策・グリーン IT 等に関するシンポジウム	台湾	半導体部会
	第9回世界液晶産業協力会議 (WLICC)	ソウル	ディスプレイデバイス部会
7月	ITRS 会議	サンフランシスコ	半導体部会
9月	半導体に関する政府/当局間会合 (GAMS)	神戸	半導体部会
	第38回 WSC 合同運営委員会 (JSTC)	神戸	半導体部会
	WSC 環境安全健康 (ESH) タスクフォース会議	神戸	半導体部会
	中国国際機電産業発展サミットフォーラム	武漢	総合政策部会
	民生用電子情報機器標準化技術情報交流会 (GISA)	ベルリン	CE 部会
10月	IWFIPT (International Workshop on Future Information Processing Technology)	京都	総合政策部会
	第17回 ITS 世界会議	釜山	情報・産業社会システム部会
	IEC 総会	シアトル	標準化政策委員会
	IEC/TC40 国際会議	シアトル	電子部品部会
	IEC/TC47、SC47A、SC47D、SC47E 国際会議	シアトル	半導体部会
	IEC/TC48、SC48D 国際会議	シアトル	電子部品部会、標準化政策委員会
	IEC/TC62 国際会議	シアトル	情報・産業社会システム部会
	IEC/TC87 国際会議	シアトル	情報・産業社会システム部会

開催時期	会議名	開催地	担当部門
2010年10月	IEC/TC91 国際会議	ブラジル	標準化政策委員会
	IEC/TC100 国際会議	シアトル	CE 部会
	IEC/TC110 国際会議	シアトル	ディスプレイデバイス部会
	IEC/TC111 国際会議	シアトル	環境委員会
	IEC/TC113 国際会議	シアトル	標準化政策委員会
	JEITA-CECC 日中環境会議	北海道	環境委員会
	グリーン IT 国際シンポジウム	幕張	グリーン IT 推進協議会
	アジアグリーン IT フォーラム	幕張	グリーン IT 推進協議会
	データセンター省エネ評価指標ワークショップ	ミラノ	グリーン IT 推進協議会
11月	CJK-SITE Plenary Meeting	シンセン	標準化政策委員会
	JISC-CENELEC 情報交換会	日本	標準化政策委員会 安全政策委員会、CE 部会
	TC113/TC229 (ナノテク) JWG2 国際会議	マレーシア	標準化政策委員会
	第16回世界液晶産業協力会議 (WLICC) WG1 および WG2	台北	ディスプレイデバイス部会
12月	ITRS 会議	つくば、幕張	半導体部会
	APP 建物および電気機器タスクフォース	ソウル	環境委員会
	データセンター省エネ評価指標ワークショップ	東京	グリーン IT 推進協会
2011年1月	第16回世界電子フォーラム (WEF)	ラスベガス	総合政策部会
2月	データセンター省エネ評価指標ワークショップ	東京	グリーン IT 推進協会
	Asia Green IT Seminar	北京、シンガポール	グリーン IT 推進議会
	第39回 WSC 合同運営委員会 (JSTC) の共催	中国	半導体部会
	WSC 環境安全健康 (ESH) タスクフォース会議の共催	中国	半導体部会

標準化

<国際委員会の議長・幹事の受託>

事業	担当部門
IEC/TC51 (磁性部品およびフェライト材料)	電子部品部会
IEC/TC91 (電子実装技術)	標準化政策委員会
IEC/TC100 (オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステムおよび機器)	CE部会
IEC/TC110 (フラットパネルディスプレイ)	ディスプレイデバイス部会
IEC/TC111 (電気・電子機器の環境標準化)	環境委員会
IEC/SC47A (集積回路)、SC47D (半導体パッケージ)、SC47E (個別半導体)	半導体部会
IEC/SC48D (電子装置の機械的構造)	標準化政策委員会

<IEC・ISO規格の作成 (JISCから国内審議委員会を受託) >

事業	担当部門
IEC/TC40 (コンデンサおよび抵抗器)	電子部品部会
IEC/TC47 (半導体デバイス)、SC47A (集積回路)、SC47D (半導体パッケージ)、SC47E (個別半導体)	半導体部会
IEC/TC48 (電子機器用機構部品)、SC48B (コネクタ)、SC48D (電子装置の機械的構造)	電子部品部会、標準化政策委員会
IEC/TC62 (医用電気機器)、SC62A (医用電気機器の共通事項)、SC62D (医用電子機器)	情報・産業社会システム部会
IEC/TC80 (船用航海および無線通信装置とシステム)	情報・産業社会システム部会
IEC/TC87 (超音波) への対応および翻訳 JIS の作成	情報・産業社会システム部会
IEC/TC91 (電子実装技術)	標準化政策委員会
IEC/TC100 (オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステムおよび機器)	CE部会
IEC/TC110 (フラットパネルディスプレイ)	ディスプレイデバイス部会
IEC/TC111 (電気・電子機器、システムの環境規格)	環境委員会
IEC/TC113 (電気・電子分野の製品およびシステムのナノテクノロジー)	標準化政策委員会
IEC/SC37A (低圧サージ防護デバイス)、SC37B (低圧サージ防護デバイス用部品)	電子部品部会
IEC/IECEE (電気機器適合性試験認証制度)	安全政策委員会

<外部の国際審議委員会委託団体との連携・協力>

事業	担当部門
ISO/TC21 (火災報知機および火災警報システム)	情報・産業社会システム部会
ISO/TC61 (プラスチック) /SC4 (燃焼挙動)	安全政策委員会
ISO/TC69 (統計的方法の適用)	電子部品部会
ISO/TC159 (人間工学)	ディスプレイデバイス部会
ISO/TC176 (品質マネジメントシステム)	安全政策委員会
ISO/TC204 (ITS)、WG15 (狭域通信)、WG16 (広域通信)	情報・産業社会システム部会
ISO/TC223 (ソーシャルセキュリティ) /WG5 (ビデオサーバランス)	情報・産業社会システム部会
ISO/TC229 (ナノテクノロジー)	標準化政策委員会
ISO/CASCO (適合性評価委員会)	安全政策委員会
IEC/TC20 (電力ケーブル)	安全政策委員会
IEC/TC32B (低圧ヒューズ)、32C (ミニチュアヒューズ)	安全政策委員会
IEC/TC79 (警報および電子セキュリティシステム) /WG12 (ビデオサーバランスシステム)	情報・産業社会システム部会
IEC/TC81 (雷保護)	電子部品部会
IEC/TC89 (耐火性試験)	安全政策委員会、 電子部品部会
IEC/TC101 (静電気)	標準化政策委員会
IEC/TC103 (無線通信用送信装置)	情報・産業社会システム部会
IEC/TC104 (環境条件、分類および試験方法)	電子部品部会
IEC/TC106 (電子・情報機器からの電磁波による人体曝露測定法および評価法)	安全政策委員会
IEC/TC107 (航空用電子部品のプロセスマネジメント)	電子部品部会
IEC/TC108 (オーディオ・ビデオ、情報技術、通信技術分野における電子機器の安全性)	安全政策委員会、 電子部品部会、CE 部会
IEC/TC109 (低圧機器の絶縁協調)	安全政策委員会
IEC/SC23J (機器用スイッチ)	電子部品部会
IEC/SC77A (低周波現象)、77B (高周波現象)	安全政策委員会
ISO/IEC JTC1/SC31 (自動認識およびデータ取得技術)	情報・産業社会システム部会
IEC/CAB (適合性評価評議会)	安全政策委員会
IEC/CISPR (国際無線障害特別委員会)、SC-A (測定法)、SC-B (ISM)、SC-H (共通)、SC-I (AV および IT 機器)	安全政策委員会

調査統計

<調査報告書>

事業	担当部門
電子情報産業の世界生産見通し（赤本）	総合政策部会
電子情報産業の世界生産見通し～各社アンケート集計結果（赤本詳細版）	総合政策部会
日本の電子情報産業（生産・輸出入・出荷統計による業界紹介）	総合政策部会
携帯電話に関する市場調査報告書	総合政策部会
プリンタに関する調査報告書	情報・産業社会システム部会
入力装置に関する調査報告書	情報・産業社会システム部会
磁気記憶装置に関する調査報告書	情報・産業社会システム部会
端末装置に関する調査報告書	情報・産業社会システム部会
サーバ・ワークステーションに関する市場調査報告書	情報・産業社会システム部会
知識情報処理技術に関する調査研究報告書	情報・産業社会システム部会
AV 主要品目世界需要動向	CE 部会
民生用電子機器データ集	CE 部会
主要電子機器の世界生産状況（世界・台数・見通し、英文併記）	電子部品部会
電子部品技術ロードマップ	電子部品部会

<統計>

事業	担当部門
日本のソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査	情報・産業社会システム部会
サーバ・ワークステーションの出荷実績調査	情報・産業社会システム部会
情報端末関連装置出荷統計調査	情報・産業社会システム部会
産業用電子機器の受注、出荷実績調査	情報・産業社会システム部会
医療機器の輸出入調査（日本を含む世界 47 カ国輸出入統計）	情報・産業社会システム部会
民生用電子機器（AV 機器、カーエレクトロニクス）国内出荷統計	CE 部会
地上デジタルテレビ放送受信機国内出荷実績	CE 部会
パーソナルコンピュータ国内出荷実績	CE 部会
受信システム機器国内出荷実績	CE 部会
電子部品企業のグローバル動向調査	電子部品部会

人材育成事業

事業	担当部門
中学生・高校生のための IT・エレクトロニクス講座	総合政策部会
大学におけるモデルカリキュラムの開発と実施	総合政策部会
アルゴリズム学習ソフトの開発	情報・産業社会システム部会
JEITA 講座、JEITA 関西講座	情報・産業社会システム部会、 関西支部
FPD スクール	ディスプレイデバイス部会
ものづくり教室	電子部品部会、関西支部
産学連携による人材交流・育成プログラム	関西支部